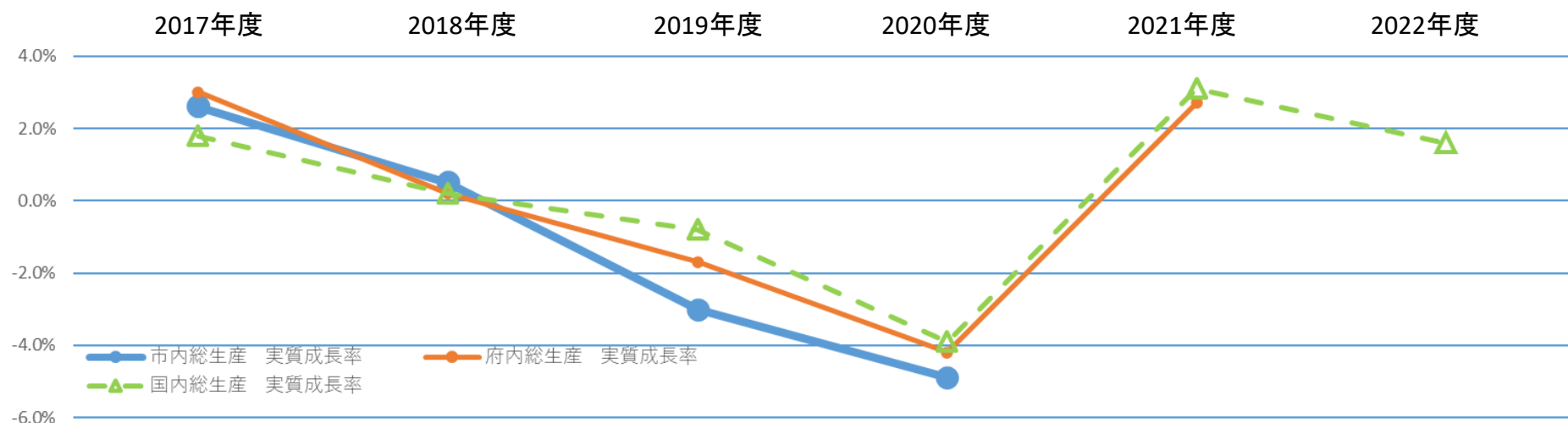


大阪経済の現状等

1. 現行プランに基づく取組状況（2020年度以降）

■ 地域経済成長プランにかかる数値目標・評価指標について

＜数値目標＞ 市内総生産 実質成長率【目標値：年平均2.0%以上】



	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
市内総生産（実質）	20兆5138億円	20兆6179億円	20兆25億円	19兆205億円
市内総生産 実質成長率	2.6%	0.5%	△3.0%	△4.9%
[参考] 府内総生産 実質成長率	3.0%	0.2%	△1.7%	△4.2%
[参考] 国内総生産 実質成長率	1.8%	0.2%	△0.8%	△3.9%

出典：大阪府「大阪府民経済計算（令和3年度確報）」、内閣府「2022年度国民経済計算」（2008SNA、平成27年基準版）

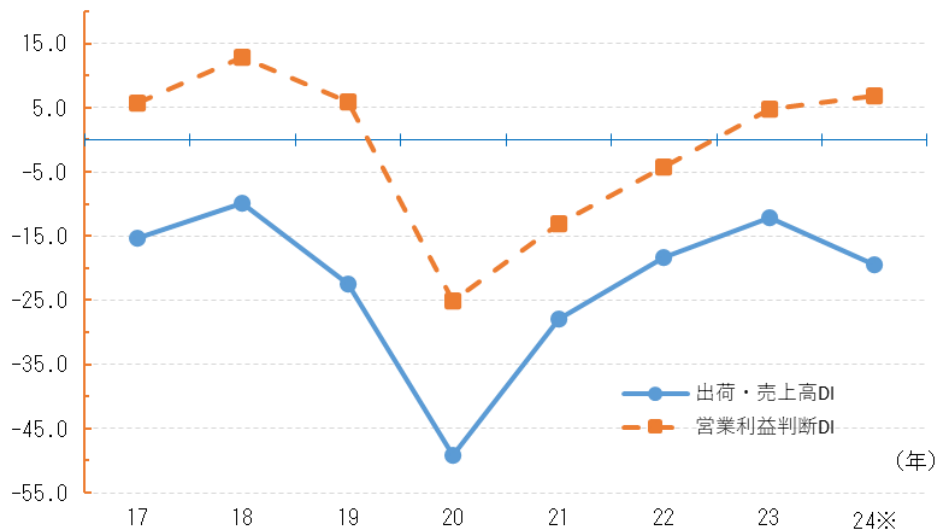
1. 現行プランに基づく取組状況（2020年度以降）

＜評価指標＞ 出荷・売上高DI値【目標値：△15.9以上】
営業利益判断DI値【目標値：+8.2以上】

現状：出荷・売上高DI △26.1 営業利益判断DI △7.6

新型コロナの影響により、出荷売上高・営業利益判断DIとも大きく落ち込み、その後、持ち直しの動きがみられるが、期間平均としては目標に達成していない。

市内中小企業のDI推移（原数値・各年平均）



	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年※
出荷・売上高DI （前期比）	△49.1	△28.0	△18.4	△12.2	△19.4
営業利益判断DI	△25.1	△13.1	△4.2	4.9	6.8

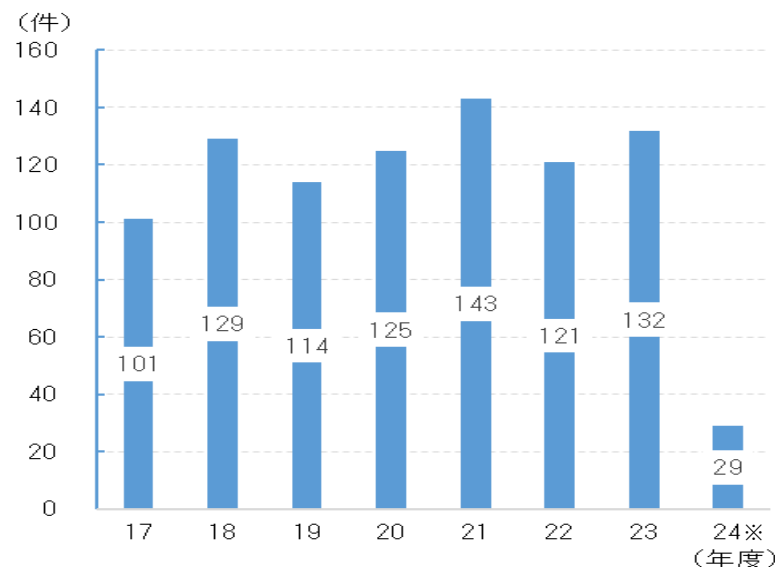
出典：大阪市景気観測調査

※2024年は、1-3月期、4-6月期の平均値

＜評価指標＞ 創業・起業件数【目標値：500件】

現状：550件

目標達成済み



	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度※
創業件数	125件	143件	121件	132件	29件

出典：大阪産業創造館

※2024年度は、7月末までの実績

1. 現行プランに基づく取組状況（2020年度以降）

■ 地域経済成長プランにかかる参考指標について

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
支援先企業における 売上・取引増加額 ※1	約55.4億円	約4.4億円	約6.0億円	約7.7億円
支援先企業における 資金調達獲得額 (投資、公的資金等) ※1	約45.5億円	約95.4億円	約148.1億円	約97.2億円
訪日外国人旅行消費額 (観光庁「インバウンド消費 動向調査」)	調査未実施 ※2 (参考) 2019.1～12月：8,468億円			2023.4～12月： 7,272億円

※1 本市中小企業支援策の活用企業等における実績として把握できたもの（経済戦略局調べ）

※2 2020年4-6月期～2023年1-3月期まで調査未実施。

1. 現行プランに基づく取組状況（2020年度以降）

■ 地域経済成長プランに基づく主な取組状況（詳細は参考資料2に記載）

○数字は、年度

戦略Ⅰ 経済ヘダイナミズムをもたらす中小企業の振興

方向性① 前向きに努力する中小企業に対する支援

大阪産業創造館における経営課題の解決に向けた総合的支援

- ・ 大阪産業局による交付金を活用した機動的・弾力的な事業実施（令和3年度制度構築・運用開始）
- ・ ワンストップ窓口における専門家による経営相談、ワークショップ・セミナー、マッチングイベントや商談会・交流会、商品開発支援など、DX推進、事業承継、人材の確保・育成といったニーズに応じた多様な支援プログラムを実施
- ・ 外国人材受入れに関する支援機関等によるプラットフォームを運営し、人材不足の課題解決を支援
- ・ 大阪商工会議所と共同で策定した「事業継続力強化支援計画」に基づき、中小企業の事業継続計画策定を支援

<主な取組実績>

- 経営相談への対応件数（コンサルタント派遣含む） 【②6,405件、③6,557件、④7,006件、⑤6,636件、⑥2,242件【7月末】】
- 支援プログラム開催件数 【②228件、③260件、④281件、⑤317件、⑥98件【7月末】】
- 支援サービス利用者満足度 【②94.4%、③94.5%、④94.6%、⑤96.0%、⑥95.9%【7月末】】

大阪産業技術研究所における技術課題の解決や新技術の開発、技術力の強化

- ・ 技術相談や試験分析、装置・機器の使用機会の提供、受託研究への対応、技術者の養成、産学官連携による研究開発プロジェクト等の組成・推進支援など実施

<主な取組実績>

- 受託研究および簡易受託研究実施件数 【②892件、③959件、④962件、⑤947件、⑥343件【7月末】】
- 大阪産業技術研究所の技術相談の満足度 【②98.2%、③99.5%、④97.7%、⑤97.6%】

方向性② 地域特性に応じた商店街・ものづくり企業等への支援

商店街・問屋街等の活性化

- ・ 新たな魅力づくりに向けたハード事業の支援をはじめ、ふるさと寄附金制度を活用した商店街や個店の魅力発信、専門家（あきない伝道師）の派遣による集客力・販売力強化に向けた実践的な取組の支援、大阪商工会議所・大阪市商店会総連盟との連携による空き店舗を活用した新たな店舗の開業支援及び人材育成により商店街の自律的な活性化を図る取組を実施

<主な取組実績>

- あきない伝道師派遣（派遣団体数・派遣回数）
【②13団体・計61回、③21団体・計108回、④25団体・計129回、⑤15団体・計108回、⑥12団体・計14回【7月末】】

ものづくり企業集積の活性化

- ・ 優れた技能者（テクノマスター）による技能の伝承や将来のものづくりを担う人材の育成、高度な技術を有する中小企業等の魅力発信等の活動を展開

<主な取組実績>

- 大阪テクノマスター認定者による活動（延べ人数） 【②20人、③39人、④37人、⑤22人、⑥5人【7月末見込数】】

戦略Ⅱ イノベーションが次々と生まれる好循環づくり

方向性① イノベーション創出や創業の支援

イノベーション・エコシステムの構築やスタートアップ企業の創出・成長加速

- 「大阪イノベーションハブ（OIH）」において、グローバルビジネスの創出に向けた各種支援プログラムを実施し、世界から人材、投資、最先端技術等を呼び込み、数多くのスタートアップ企業の創出・成長を加速する「スタートアップ・エコシステム拠点都市」形成に向けた取組を推進
- カーボンニュートラル（C N）分野を中心に大学等の有望な新技術を発掘し、ビジネス化を支援〔カーボンニュートラル等新技術ビジネス創出支援事業〕

＜主な取組実績＞

- プロジェクトの創出・推進支援件数 【②54件、③80件、④83件、⑤98件】

方向性② 新事業創出や成長分野への参入、海外ビジネス展開等へのチャレンジ支援

先端技術を活用した新たなビジネスの創出・成長

- 起業家等によるアドバイザや技術支援、IoTビジネスに特化したビジネス創出プログラムなどを実施。また、製品・サービスの実証実験を促進するため、大阪府や大阪商工会議所との連携し、実証実験のコーディネート、公共空間・商業施設等を実証フィールドの提供

＜主な取組実績＞

- 実証実験の支援件数（IoT・ロボットビジネス実証実験支援プログラム） 【②8件、③10件、④12件、⑤13件、⑥6件〔7月末〕】

方向性③ イノベーションを生み出すビジネス環境整備

企業等の進出、立地の促進支援

- 大阪への進出検討企業の相談窓口の運営、進出準備のための無料オフィスの提供など、大阪進出に必要なきめ細かなサポートを実施
- 国際戦略総合特区における税優遇インセンティブの実施

＜主な取組実績＞

- 企業等誘致件数【②22件、③22件、④34件、⑤48件、⑥10件〔7月末〕】

国際金融都市実現に向けた取組

- 投資等を行う金融系外国企業等の誘致に向けたプロモーション活動、ワンストップ窓口の運営、拠点設立補助等を実施

＜主な取組実績＞

- 金融系外国企業等の誘致件数【④1件、⑤12件、⑥2件〔7月末〕】

戦略Ⅲ 交流人口・関連マーケットの拡大によるビジネスチャンスの創出

方向性① 戦略的なMICE誘致

MICE誘致活動の推進

- 大阪府、経済界、大阪観光局、MICE関連事業者等との連携のもと、ビジネスチャンス等の効果が特に期待できる国際会議及び展示会・イベントをメインターゲットとして、MICE誘致を推進

＜主な取組実績＞

- MICE開催促進事業を利用した件数 【④8件、⑤4件】
- 万博と連動した国際会議誘致・開催支援事業に登録した件数 【⑤11件、⑥1件〔7月末〕】

インテックス大阪の機能維持・向上

- インテックス大阪の改修に向けた取組を実施

戦略Ⅲ 交流人口・関連マーケットの拡大によるビジネスチャンスの創出

方向性② 観光地域まちづくりの推進

世界第一級の文化・観光拠点形成・発信

- ・ 水辺での魅力的な空間やにぎわいの創出、舟運や関連ビジネスの活性化を図るとともに、官民が連携して光により大阪の魅力を発信する「大阪・光の饗宴」の充実に取り組むなど、「水と光のまちづくり」を推進
- ・ 文化芸術エリアとしての中之島のブランド力や集客力の一層の向上を図るため、大阪中之島美術館を整備（令和4年2月2日開館）

＜主な取組実績＞

- 大阪・光の饗宴 来街者数 【②約1,211万人、③約2,060万人、④約2,752万人、⑤約2,729万人】
- 舟運利用者 【②約6.6万人、③約9.4万人、④約55万人、⑤約133万人】

戦略Ⅰ～Ⅲの横断的な重点課題 大阪・関西万博を契機とした地域経済活力の向上

地域産業魅力の世界への発信、海外販路開拓の支援

- ・ ビジネスチャンスの獲得に向け、高いポテンシャルを秘めた商品等を持つ中小企業の発掘や、大規模展示会を通じた商品・サービスのブラッシュアップや販路開拓等の支援により、マーケティング力や営業力の強化につなげる。〔頑張る中小企業のビジネスチャンス獲得支援事業〕
- ・ 万博へ来場する若い世代に対し、万博会場内で市内の中小ものづくり企業の魅力や高い技術力を発信〔万博を契機とした地域のものづくり魅力発信事業〕
- ・ 万博を契機に来販する海外企業等のニーズにあった在阪企業とのビジネス交流の創出〔海外企業等のニーズに合わせたビジネス交流の創出〕

＜主な取組実績＞

- 頑張る中小企業のビジネスチャンス獲得支援事業による経営力強化件数 【④40件、⑤41件】
- 万博を契機とした地域のものづくり魅力発信事業 【⑥万博会場内で開催される「自治体参加催事（大阪ウィーク）」出展に向けた事前準備を実施】
- 海外企業等のニーズに合わせたビジネス交流の創出 【⑥4月大阪海外ビジネスワンストップ窓口開設】

大阪・関西万博を見据えた中小企業等による新ビジネス創出の支援

- ・ 万博後のビジネスチャンス拡大に向け、次世代高速通信インフラであるBeyond5G関連素材の開発支援に新たに取り組むなど、森之宮センターと和泉センターが連携しつつ、中小企業の成長産業分野への参入や事業拡大の支援を実施〔万博を契機としたものづくり中小企業の技術開発支援事業（Beyond5G）〕
- ・ 国、大阪府、関係局等と連携し、2025年の大阪・関西万博における「空飛ぶクルマ」の実現とその後の商用運航拡大に向けた取組を推進〔「空飛ぶクルマ」社会実装促進事業〕

＜主な取組実績＞

- 万博を契機としたものづくり中小企業の技術開発支援（Beyond5G） 【⑤対象事業者5グループ10社選定】
- 空飛ぶクルマ社会実装促進事業補助対象事業 【⑤8件交付決定、⑥7件交付決定（7月末）】

大阪・関西万博での企業参画機会の提供

- ・ 海外展開など販路拡大をめざす中小企業に対し、万博期間中における展示会や商談会の機会を設けるなど、中小企業の魅力発信と販路開拓の場の提供により新たなビジネス機会を創出〔大阪・関西万博での中小企業の参画機会創出事業〕

＜主な取組実績＞

- 大阪・関西万博での中小企業の参画機会創出事業 【⑤ファミトリップの実施、ビジネスプロモーションツールの作成、大阪・関西万博参加国に対するニーズ調査の実施】

ウィズコロナにおける取組について

事業継続に向けた支援

- ・ 新型コロナウイルス感染症の拡大により、経営に影響を受けている中小企業に対し、セーフティネット保証等の認定を通じた資金繰り支援

<主な取組実績>

- セーフティネット保証等認定件数実績 【②64,982件、③10,425件、④9,765件、⑤11,084件、⑥3,164件〔7月末〕】

事業環境の変化への適応支援

- ・ 新型コロナウイルス感染症の長期化をはじめ、原油価格や原材料費の高騰等の影響による経営環境の変化に起因した経営課題の解決に向け、新商品の開発や新サービスの導入による販路拡大等に取り組む市内小規模事業者に対して、その経費の一部を補助するとともに、専門家による支援を実施【小規模事業者の事業継続に向けた販路拡大等のサポート】

<主な取組実績>

- サポート件数 【⑤66件】

地域の消費・需要の喚起・回復（大阪市プレミアム付商品券事業）

- ・ （令和4年度）市内の小売店舗等を支援するため、市内の対象店舗で利用可能なプレミアム付商品券（プレミアム率30%）を発行
- ・ （令和5～6年度）物価高騰による市民の暮らしと企業活動への影響を踏まえ、消費の下支えを通じた地域経済の活性化を図るため、プレミアム付商品券（プレミアム率30%）を発行

<主な取組実績>

- 決済総額 【④約356.1億円、⑤～⑥約561.8億円】

2. 大阪経済の現状

■ 経済規模等

- ・大阪市の市内総生産（名目）は、2020年度で約19.5兆円と政令指定都市の中で最も大きく、国内総生産の3.6%を占めているが、その割合は、長期的にみると低下傾向にある。
- ・産業大分類別でみると、卸売・小売業のシェアが最も高くなっており、商都型の特徴を示している。近年は専門・科学技術、業務支援サービス業のシェアが増加傾向にある。
- ・近畿全体（大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県）に占める割合は、常住人口の13%に対して、域内総生産では約2割強を占める。

■ 主な産業動向等

- ・市内には約18万の多様な事業所が存在し、約230万人が働いており、幅広い分野における産業集積を有している。
- ・市内に本社を置く企業の約99%は中小企業であり地域経済の基盤を支えている。
- ・主要な産業・経済指標を単位面積あたりに換算した“密度”で比較すると、製造業事業所数や製造品出荷額等、百貨店販売額等で東京都区部を上回るなど、各種産業の集積密度は高い。

【卸売・小売業】

- ・市内総生産額は4兆1,753億円で構成比では21.4%とシェアが最も高く、商都大阪の中心となる産業である。卸売業は関西圏を中心に流通の中核機能を担っている。小売業については、大阪都市圏や訪日外国人を含めた観光客の需要に広く応えており、市域外からの需要吸引力は高い水準を維持している。

【サービス業】

- ・ビジネス支援型のサービス（情報通信業、専門・技術サービス業など）が多く集積している。特にIoTやロボットテクノロジー、AIの利活用等を支える情報通信系、デザインや広告等のクリエイティブ関連の事業所数、従業者数の全国に対するシェアは高い水準にある。

【製造業】

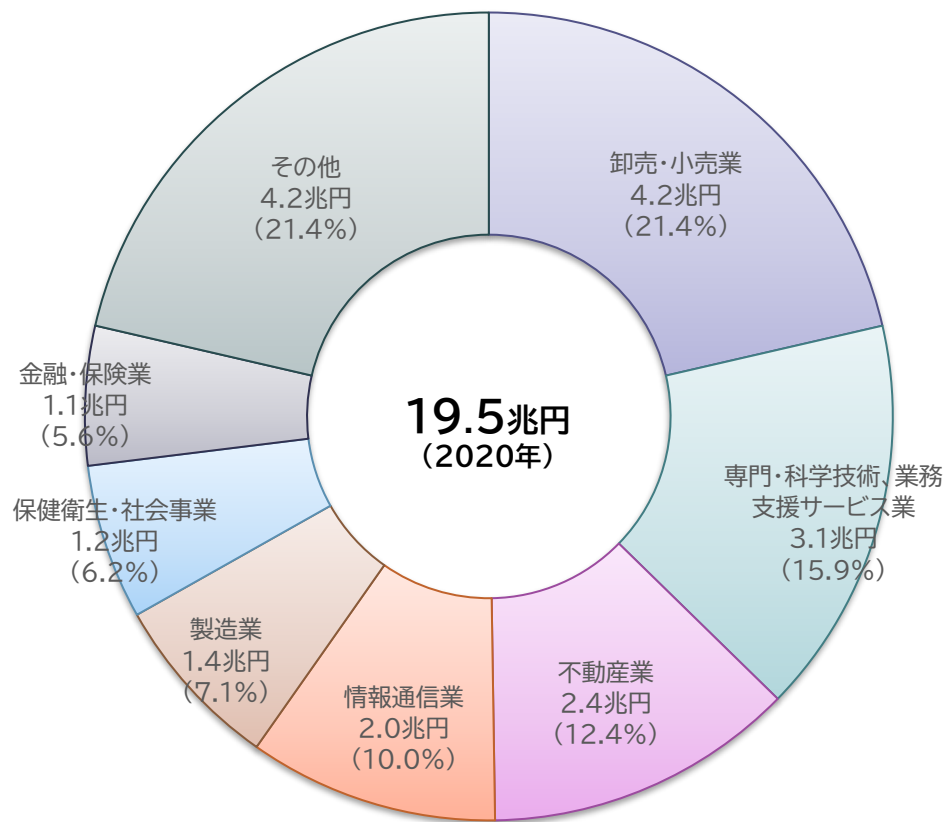
- ・事業所数は減少傾向にあるものの、全国平均や他都市と比較して高水準の付加価値率を誇り、高度な技術を有する高付加価値型の大手・中小のものづくり企業が多数存在している。製造品出荷額等を比較すると、鉄、石油、木材、紙など「基礎素材型」の割合が高く、中でも化学工業が高くなっている。加えて、多様な業種が厚みを持ってバランスよく集積している。

2. 大阪経済の現状

市内総生産(名目) / 国内シェア(名目)



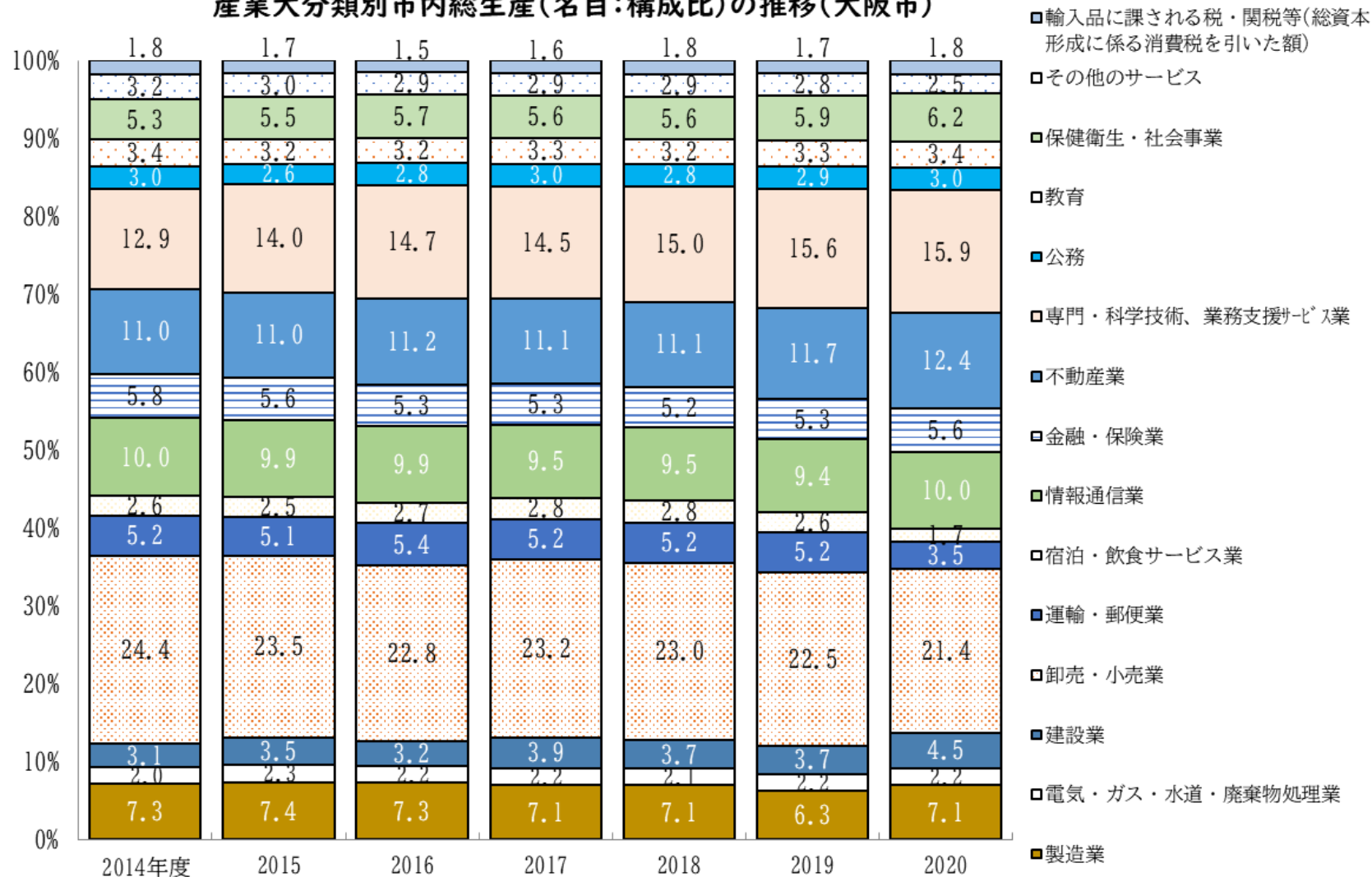
産業大分水別 市内総生産額(名目)



出典: 2種とも大阪市「令和2年度 大阪市民経済計算」より

2. 大阪経済の現状

産業大分類別市内総生産(名目:構成比)の推移(大阪市)



出典:「大阪の経済2024」より

2. 大阪経済の現状

全国・主要都市の事業所数（民営のみ）の推移

（単位：事業所、％）

	大阪市		東京都区部		横浜市		名古屋市		全国
		シェア		シェア		シェア		シェア	
2014	190,629	3.4	521,270	9.4	119,509	2.2	124,636	2.2	5,541,634
2016	179,252	3.4	494,337	9.3	114,930	2.2	119,510	2.2	5,340,783
2021	177,184	3.4	503,699	9.8	116,479	2.3	117,344	2.3	5,156,063

全国・主要都市の事業所従業者数（民営のみ）の推移

（単位：人、％）

	大阪市		東京都区部		横浜市		名古屋市		全国
		シェア		シェア		シェア		シェア	
2014	2,267,364	3.9	7,711,329	13.4	1,491,163	2.6	1,425,480	2.5	57,427,704
2016	2,209,412	3.9	7,550,364	13.3	1,475,974	2.6	1,417,153	2.5	56,872,826
2021	2,308,581	4.0	8,114,913	14.0	1,527,783	2.6	1,450,337	2.5	57,949,915

（総務省・経済産業省「経済センサス-基礎調査、活動調査」）

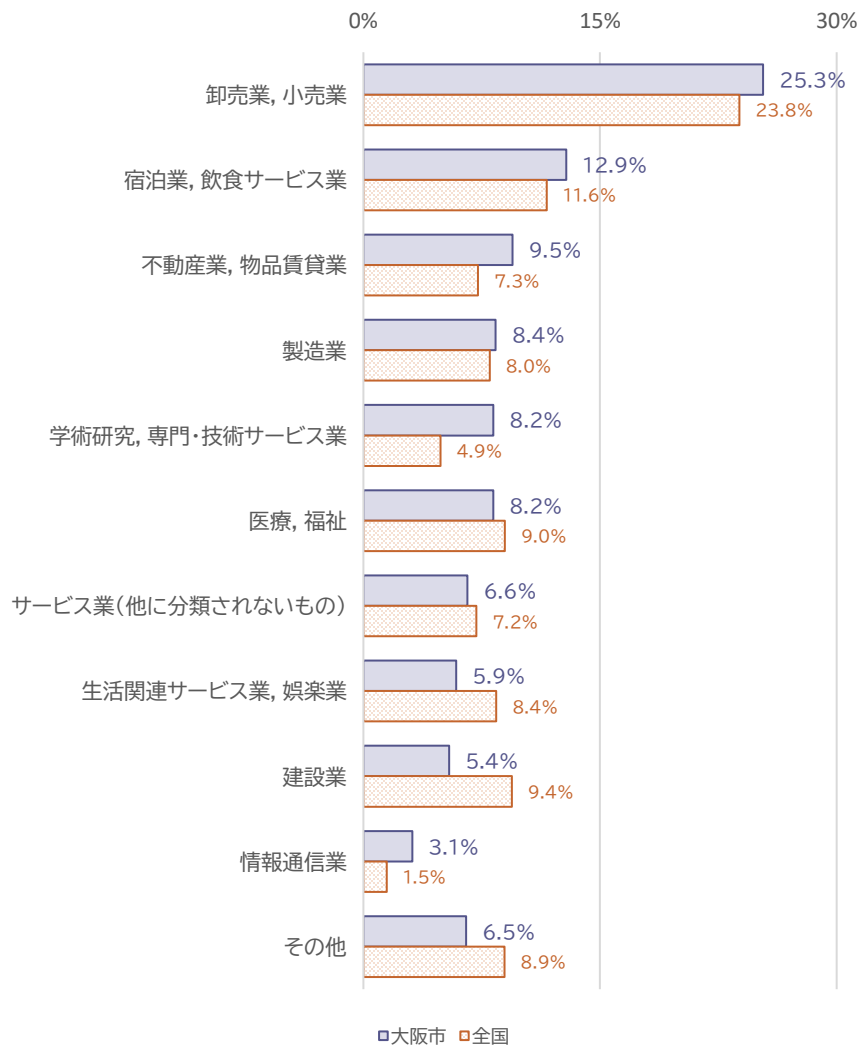
全国・大阪市の企業数（本社機能あり）の推移

		中小企業				大企業		合計	
				うち小規模企業					
		企業数(者)	構成比(%)	企業数(者)	構成比(%)	企業数(者)	構成比(%)	企業数(者)	構成比(%)
大阪 市	2014	132,590	99.4	109,046	81.7	864	0.6	133,454	100.0
	2016	120,703	99.3	99,143	81.6	840	0.7	121,543	100.0
	2021	118,448	99.4	96,452	80.9	770	0.6	119,218	100.0
全 国	2014	3,809,228	99.7	3,252,254	85.1	11,110	0.3	3,820,338	100.0
	2016	3,578,176	99.7	3,048,390	84.9	11,157	0.3	3,589,333	100.0
	2021	3,364,891	99.7	2,853,356	84.5	10,364	0.3	3,375,255	100.0

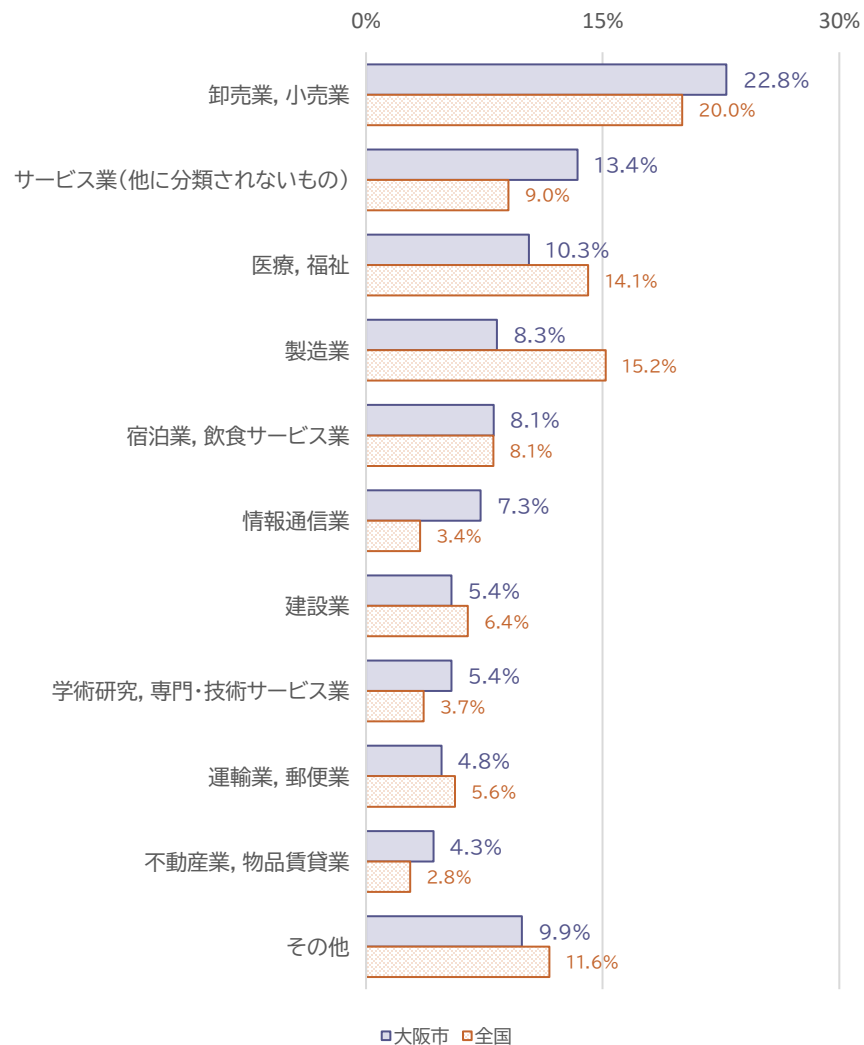
（中小企業庁「中小企業の企業数・事業所数」）

2. 大阪経済の現状

大阪市／全国の構成率の比較（事業所数）



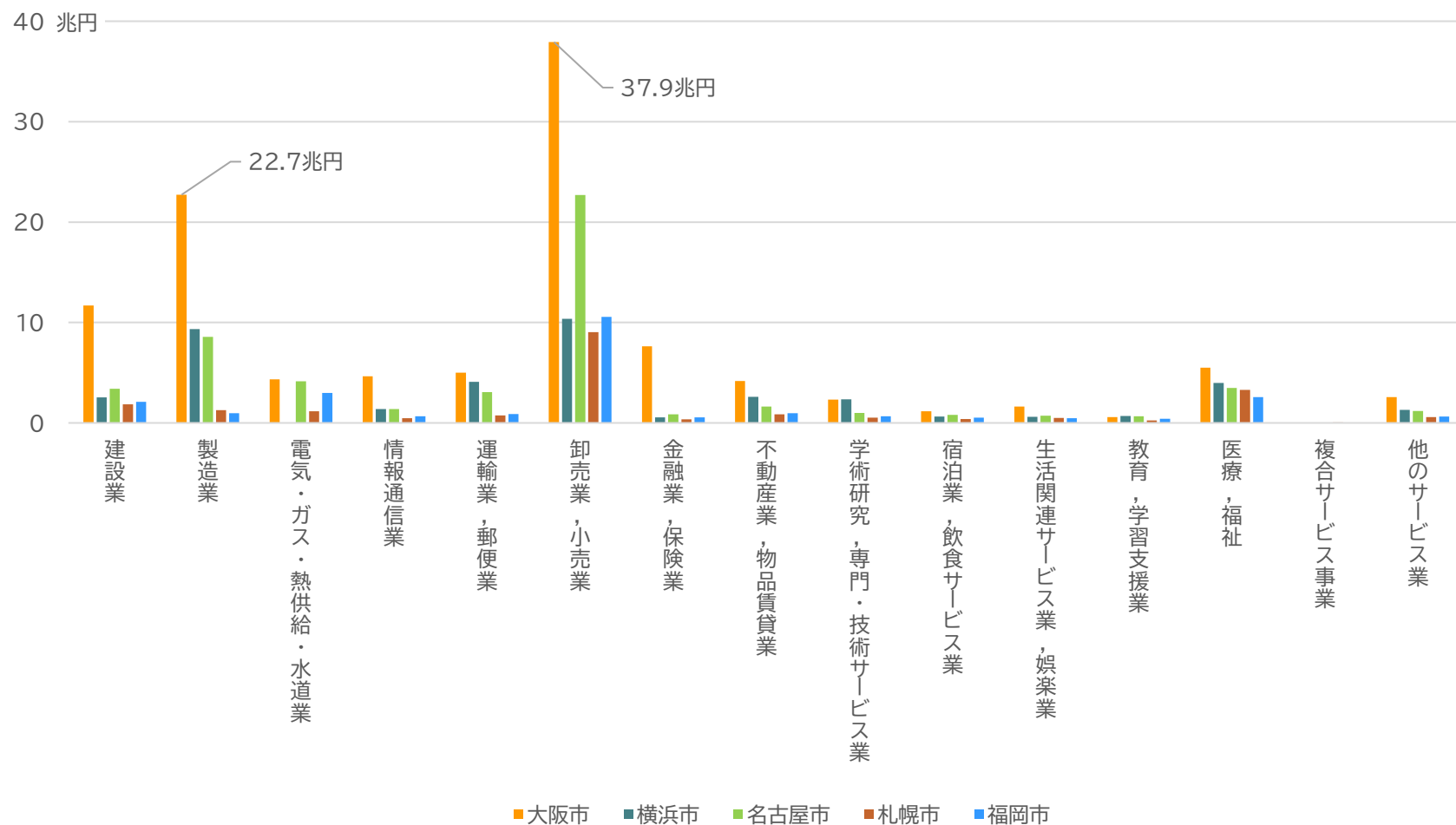
大阪市／全国の構成率の比較（従業員数）



出典:「令和3年度 経済センサス」より

2. 大阪経済の現状

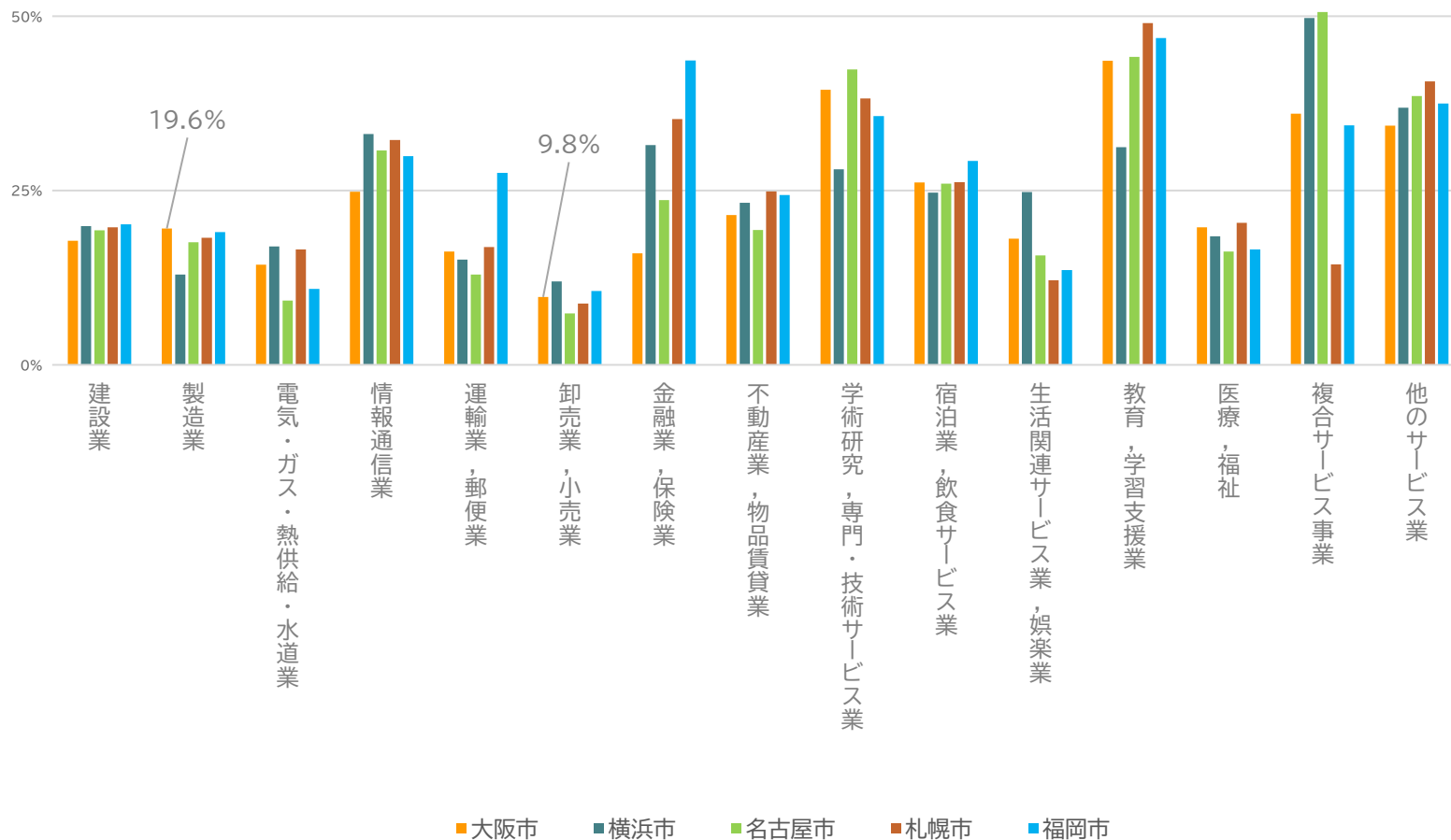
売上高（2021年／産業別大分類／企業ベース）



出典:「RESAS - 産業構造マップ」より

2. 大阪経済の現状

付加価値率 = 付加価値額 ÷ 売上高 (2021年 / 産業別大分類 / 企業ベース)



出典:「RESAS - 産業構造マップ」より

2. 大阪経済の現状

■ 大阪に強みがある産業分野

- 以下の産業分野については、市内及びその周辺において関連企業や研究機関の集積、立地優位性があるなど大阪が高いポテンシャルを有していると考えられる

ライフ

- 江戸時代から我が国における製薬業の中心地として栄えた歴史を有し、製薬企業が数多く立地
- 健康や医療・介護等のヘルスケアビジネスの関連企業も多い
- 大学・研究機関や医療機関等が集積し、健康から創薬・治療、再生医療に至るまで、幅広くライフサイエンスに関わる研究開発が行われている
- 中之島地域ではNAKANOSHIMA QROSSが本年6月開業し未来医療の産業化等を推進している

グリーン

- 関西地域には、蓄電池メーカー、製造装置メーカー、部材サプライヤー等の生産拠点等が集積し、蓄電池製造業の製造品出荷額の全国シェアは約36%を占め、大学、LIBTEC、NITE、産総研といった研究機関の集積
- 夢洲・咲洲地区は「関西イノベーション国際戦略総合特区」の区域として、規制緩和や税制上の特例等の総合的な支援の活用が可能であり、イノベーション創出に向けた環境が整っている

デジタル

- IoTやロボットテクノロジー、AIの利活用等を支える情報通信系の事業所が市内に集積
- 大阪税関管内の輸出品において、半導体等電子部品の出荷額は高く、全国の約4割を占める
- 大学をはじめ関連研究が活発に行われている
- 大阪市はスーパーシティ型国家戦略特別区域として、規制改革を推進する特区制度を活用しながら、データとAIなどによる先端的サービスの実装やイノベーション創出に、官民が連携して取り組んでいる

観光

- 大阪は、観光資源に富み、宿泊施設や交通網など観光インフラも充実
- コロナ前の2019年の来阪外国人旅行者数1,153万人、訪問率は38.6%とインバウンドは増加傾向にあった
- コロナの影響で一時的に落ち込んでいたものの、2023年の延べ宿泊者数はコロナ前まで回復
- ホテル等の着工数増加、帰国後の越境ECによる輸出の増加など他産業への波及効果が高い

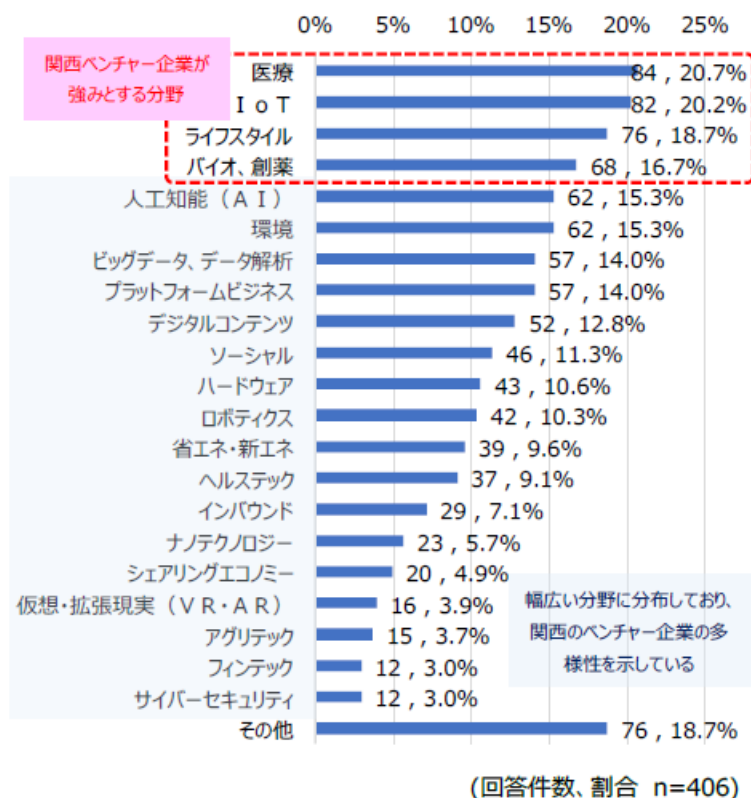
2. 大阪経済の現状

実態調査～事業展開キーワード～



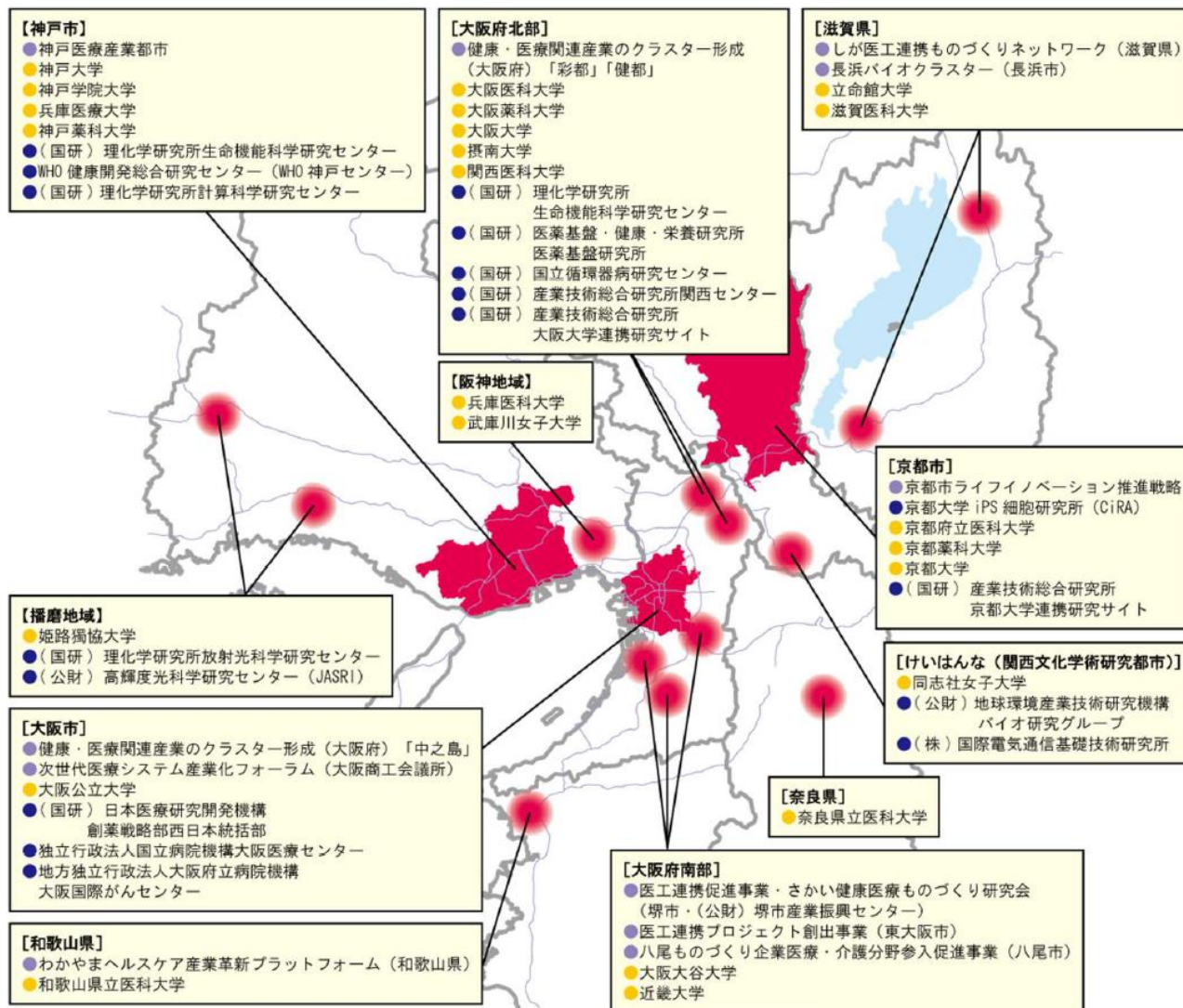
「医療」84件（20.7%）、「IoT」82件（20.2%）、「ライフスタイル」76件（18.7%）、「バイオ、創薬」68件（16.7%）が上位を占めており、関西ベンチャー企業の強みとして指摘されることの多い「医療、バイオ」系ベンチャーが多い。

また、「人工知能（AI）」や「ビッグデータ、データ解析」、「ハードウェア」「ロボティクス」等幅広い分野において分布しており、関西ベンチャー企業の多様性を示している。



2. 大阪経済の現状

関西のライフサイエンス分野の主な大学・研究機関(2022年)



【凡 例】

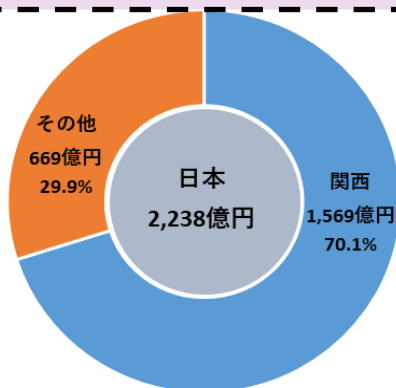
- ライフサイエンス関連プロジェクト
- 大学(医学部、薬学部)
- 研究開発施設

出典:国土交通省「近畿圏広域地方計画中間とりまとめ(素案) 第1部参考資料 令和6年5月時点」より

2. 大阪経済の現状

○関西のリチウムイオン電池 全国輸出シェア（2019年）

→ リチウムイオン電池の輸出における関西（2府4県）の全国シェアは、金額ベースで70.1%、個数ベースで88.8%を占めている。



※グラフにおける、「関西」は、近畿2府4県（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）の合計。

出典：大阪府・大阪市「万博のインパクトを活かした大阪の将来に向けたビジョン」（財務省『貿易統計』より作成）

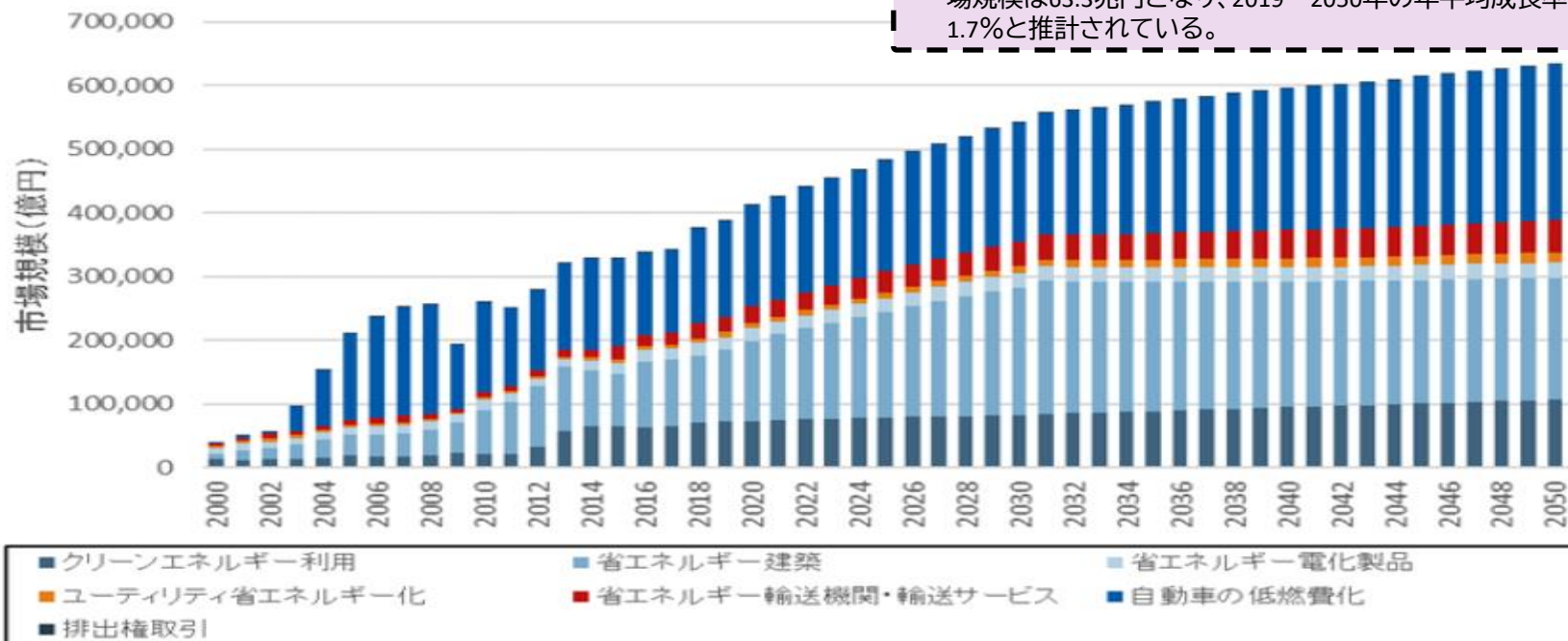
○主な関西の燃料電池関連企業

燃料電池メーカー
パナソニック、京セラ、日立造船
燃料電池関連装置・部品メーカー
フジキン、サムテック、NISSHAエフアイエス、高石工業、テクノ高槻、ヤマト・H2Energy Japan、加地テック、東洋紡、日本触媒
水素製造・貯蔵等メーカー
岩谷産業、川崎重工業、エア・ウォーター、神鋼環境ソリューション
検査・評価装置メーカー
島津製作所、堀場製作所、ラウンドサイエンス

出典：関西電力「企業立地サポート」（近畿経済産業局「INVEST JAPAN, INVEST KANSAI」）

○地球温暖化関連（クリーンエネルギー等）の市場規模予測（国内）

→ 地球温暖化関連（クリーンエネルギー等）の2050年の国内市場規模は63.3兆円となり、2019～2050年の年平均成長率は1.7%と推計されている。



出典：2022年4月27日 副首都推進局「今後の大阪をけん引する成長産業について」より

出典：令和3年3月環境省 環境産業市場規模検討会「環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書」

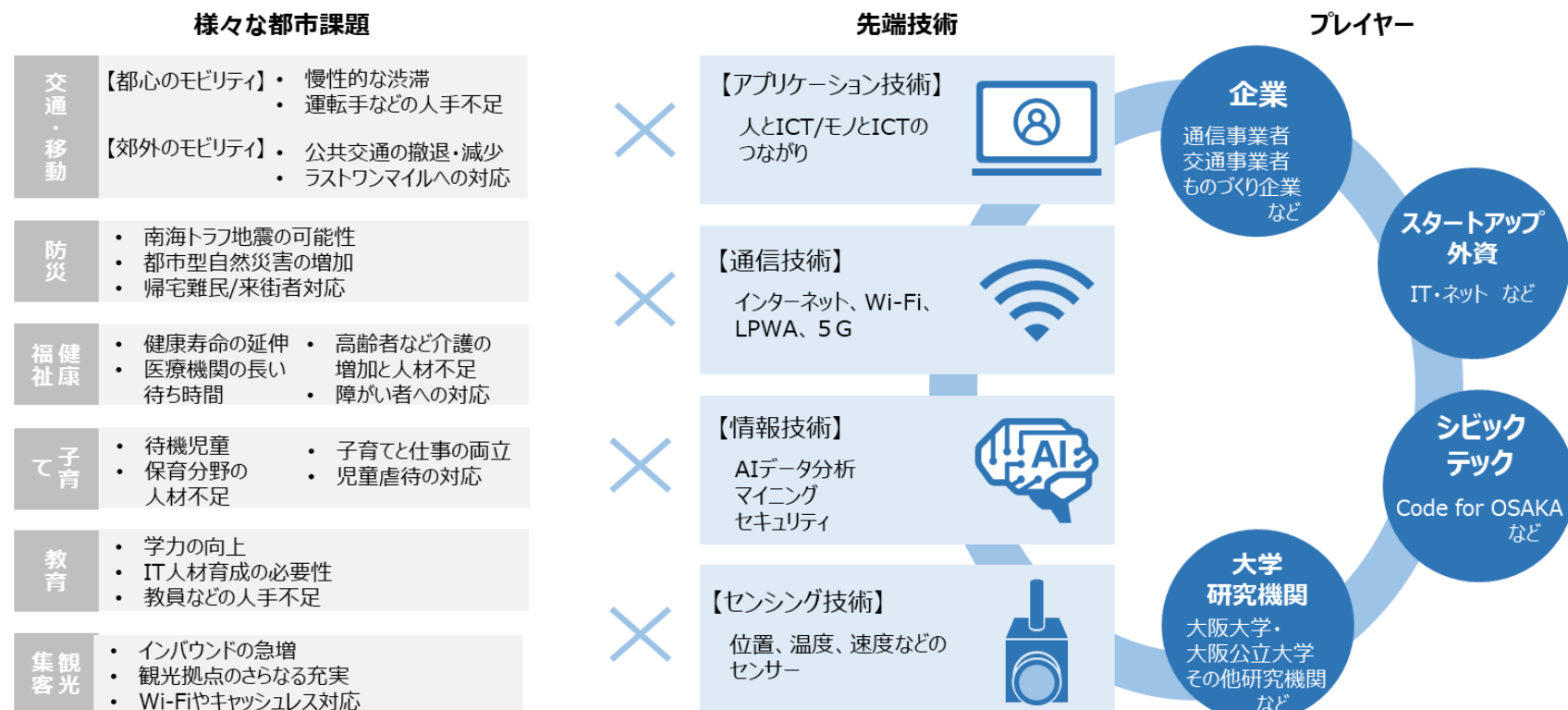
2. 大阪経済の現状

第1章 なぜ大阪はスーパーシティをめざすのか

大阪がスーパーシティの実現をめざす背景

① 世界有数の都市 大阪

- 大阪ではこれまで住民QoL向上の実現をめざすべく、スマートシティ戦略を策定し、先端的技術を活用して様々な都市課題に対応するため取組を進めてきた。



出典：大阪スマートシティ戦略ver1.0（一部改変）

- 「豊かで利便性の高い都市生活」を未来像とする副首都の実現と、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとする大阪・関西万博を成功に導くことなどを背景に、「住民のQoL向上」を最大目標に掲げた、『スマートシティ戦略ver.1.0』を2020年3月に策定。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う新しい生活様式や国のデジタル政策の強化など、同戦略策定後におけるスマートシティを取り巻く環境の変化を踏まえ、これまで進めてきた取組を土台に、大阪・関西万博に向け、イノベーションを加速させていくため、「大阪スマートシティ戦略ver.2.0」を策定。

出典：「大阪スーパーシティ全体計画」より

2. 大阪経済の現状

第3章 構想実現に向けたチャレンジ

万博後（2026年度以降）の展開 データ連携などによるサービスの高度化

めざす将来像

安全に、効果的にパーソナルヘルスレコード（PHR）を活用して、自らに最適化された医療やヘルスケアサービスを楽しむとともに、PHRを活用して健康にかかわる多様な産業、サービスが発展、成長をすることを通じて、誰もがより健康で生き生きとした生活を実現。

『健康寿命が延伸し、豊かに暮らすことのできる、未来社会』

フェーズⅠ・フェーズⅡ

うめきた2期

- AI分析などによる健康増進プログラム
- ・ ヒューマンデータとAI分析などによるエビデンスに基づく健康増進プログラムの提供。
- Station Health Care
- ・ まちなか・便利なヘルスケア環境の構築と都市の未病対応力向上への貢献。

夢洲コンストラクション

- 建設作業員の安全・健康管理
- ・ ウェアラブルデバイスを通じて取得したバイタル情報をもとに、個人にあった適切なタイミングでの情報提供。

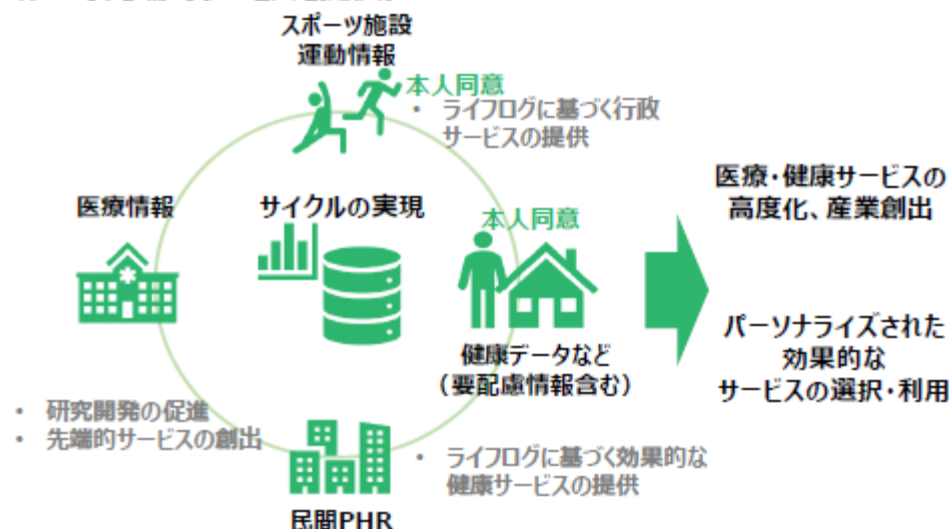
大阪・関西万博

- 来場者の健康情報に基づく体験提供
- ・ 来場者が登録する個人情報にもとづき、個々人の健康状態を踏まえたカスタマイズされた体験を提供（飲食店案内、散策ルートの案内など）。

フェーズⅢ

データ連携などによるサービスの高度化

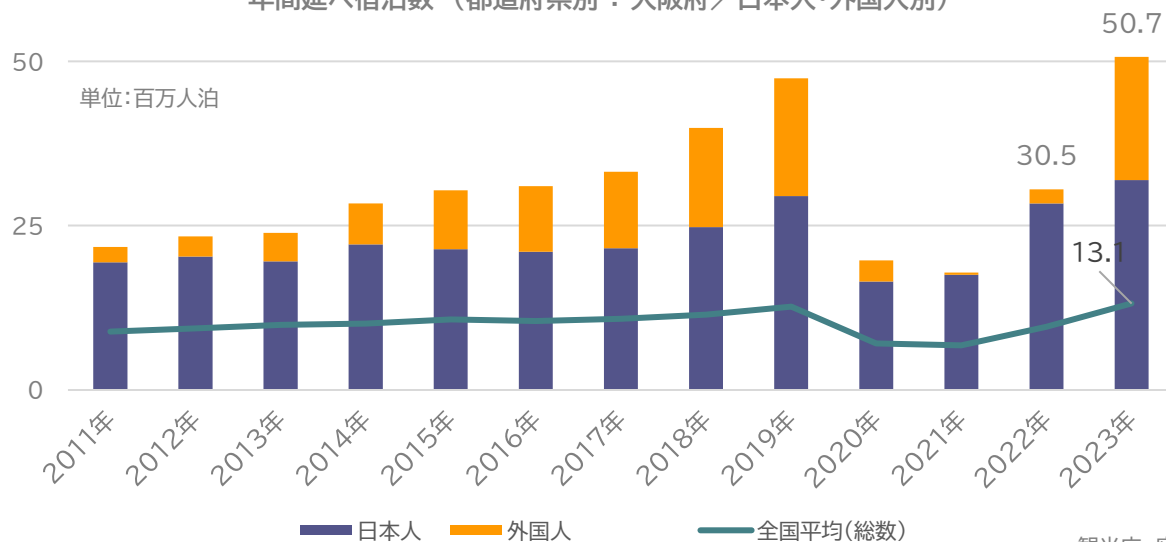
- データ連携基盤などを通じて健康、医療、介護、スポーツなど、多岐にわたるデータを繋いだ次世代PHRを活用し、AIなどの新たなテクノロジーを利用することで、健康・医療のシームレスな融合や個人への最適化など、高度化された様々な先端的服务を提供。



先端的サービス

2. 大阪経済の現状

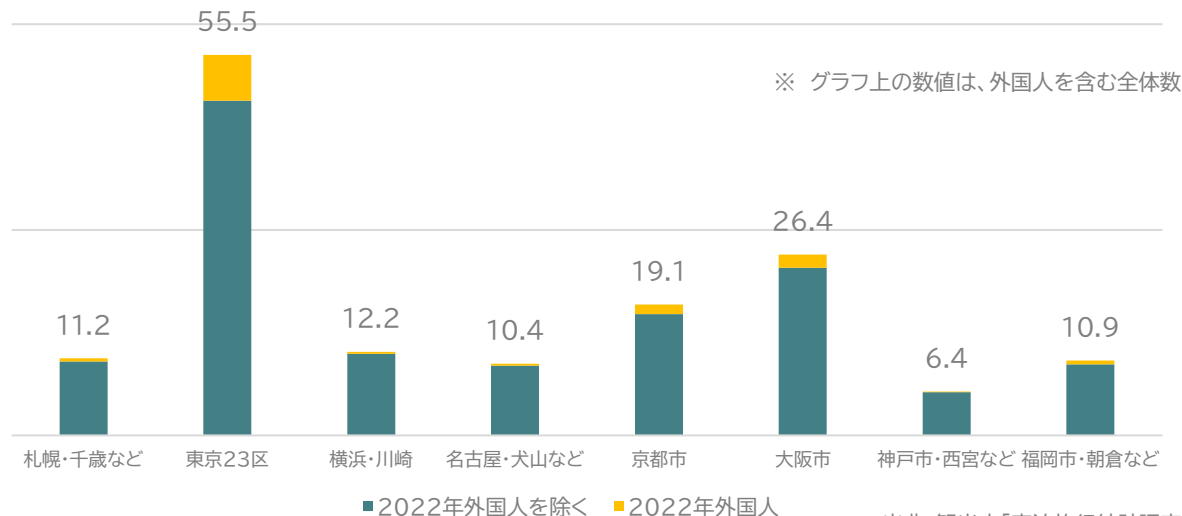
年間延べ宿泊数（都道府県別：大阪府／日本人・外国人別）



観光庁 宿泊旅行統計調査より

年間延べ宿泊数（エリア別：全国130区分）／2022年

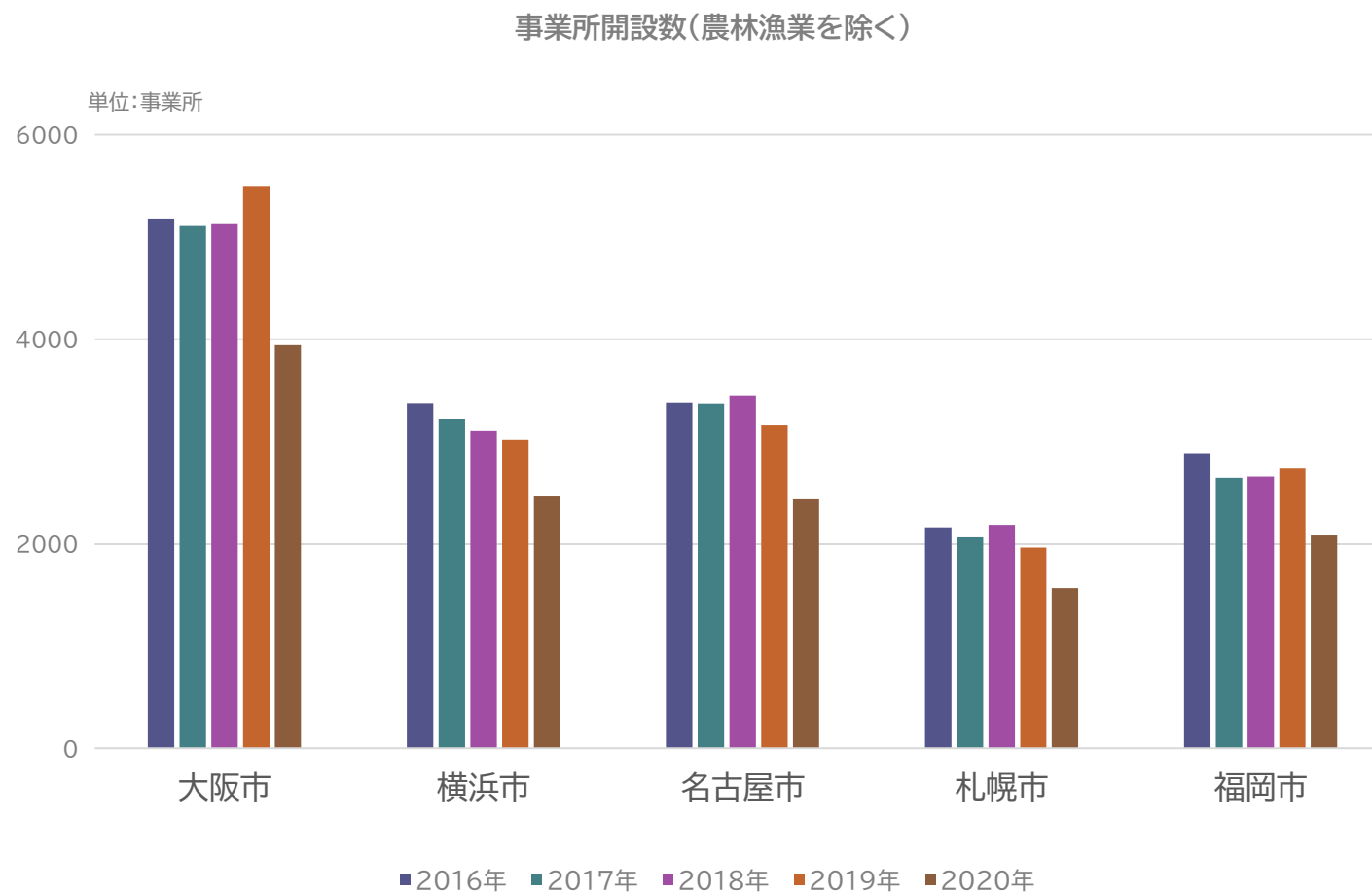
単位：百万人泊



出典：観光庁「宿泊旅行統計調査(広域市町村別集計)」より

2. 大阪経済の現状

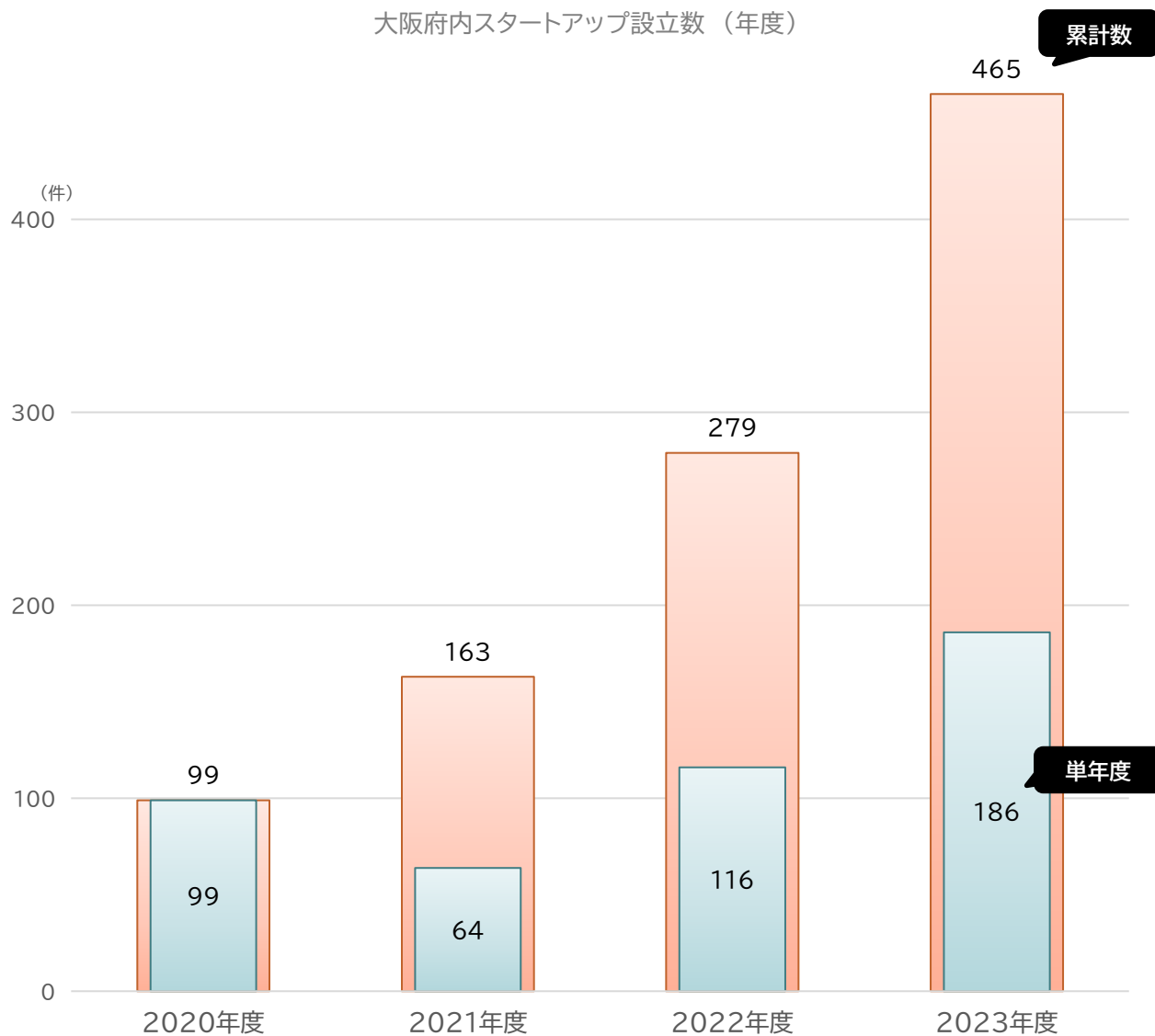
■ 開業数



出典:「経済センサス」より

2. 大阪経済の現状

■ スタートアップ 関連

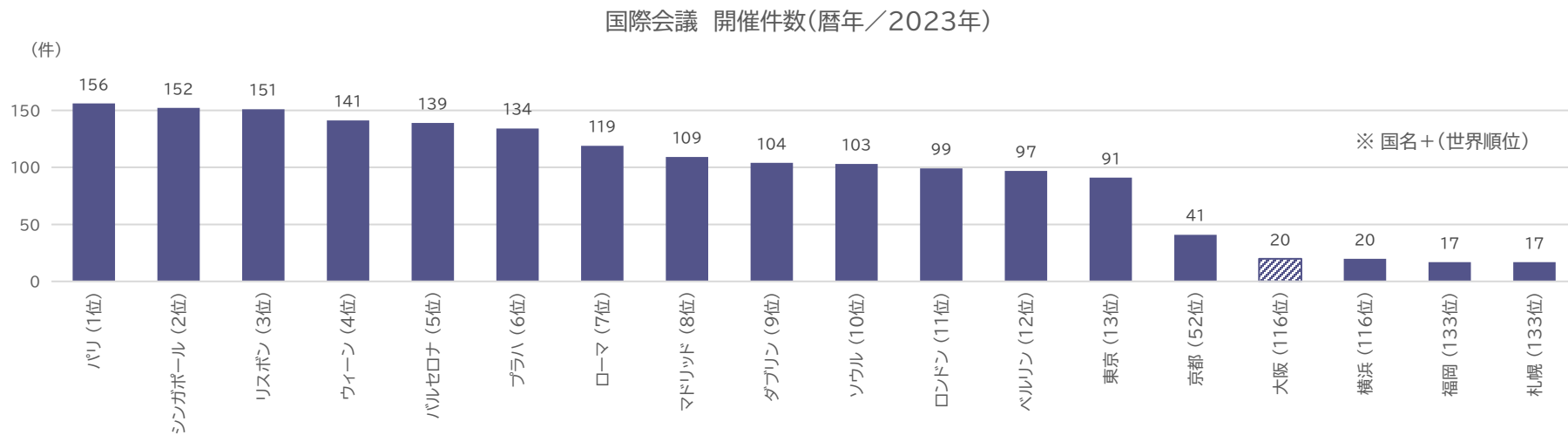


出典:内閣府「スタートアップ・エコシステム拠点都市～拠点形成計画進捗報告資料」より

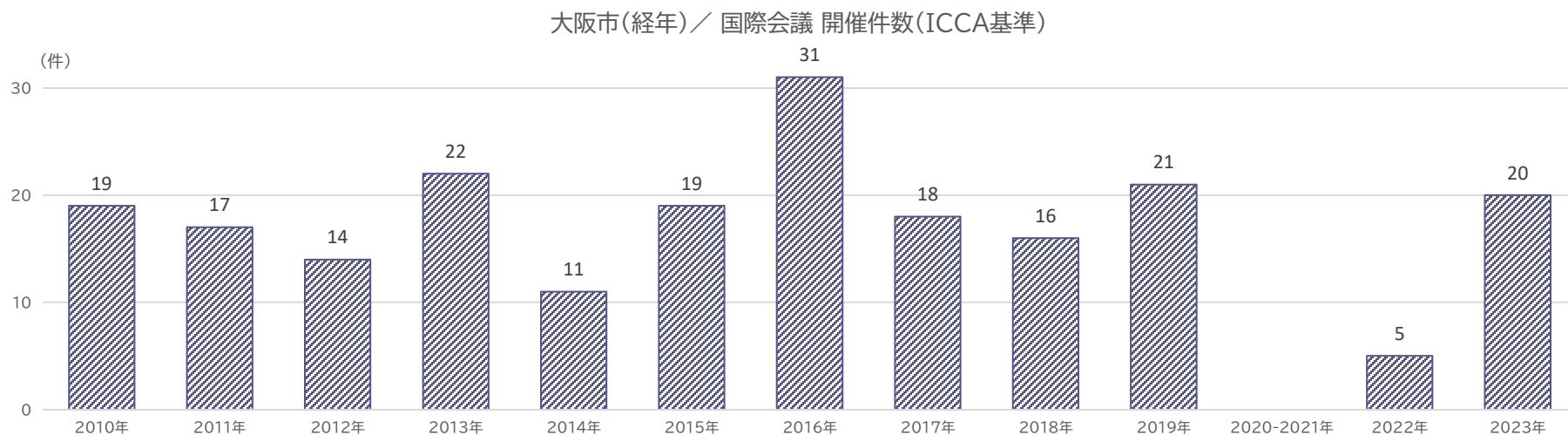
2. 大阪経済の現状

■ MICE 関連

出典:ICCA統計より



出典:観光庁「MICEの誘致・開催の促進」より



3. 市内企業の実態等

- 地域経済成長プランの改訂にあたり、市内企業の実態や直面する課題、支援ニーズ等を把握するため、「市内企業実態調査」を実施。
- 中小企業を中心に、直面する課題は多様化・複雑化しており、本市に対する支援ニーズも変化している状況がうかがえる。

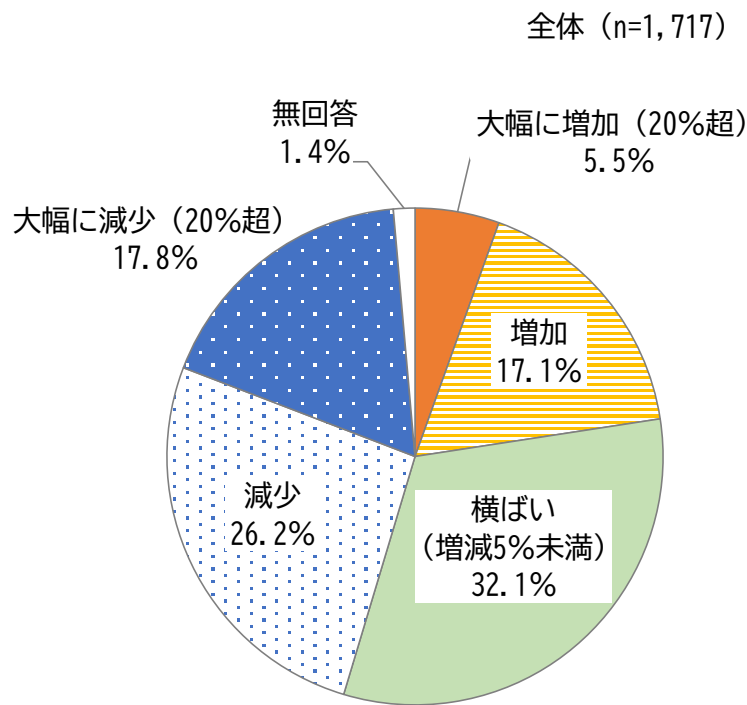
【市内企業実態調査の概要】

1 調査概要

- 調査対象 事業所母集団データベース（総務省）のうち、大阪市内に立地する日本標準産業分類に掲げる次の産業に属する民営事業所（支所・支社・支店及び会社以外の法人、外国の会社、法人でない団体を除く。）
「建設業」、「製造業」、「情報通信業（通信業及び放送業を除く。）」、「運輸業，郵便業（鉄道業、水運業、航空運輸業及び郵便業（信書便事業を含む）を除く。）」、「卸売業，小売業」、「不動産業，物品賃貸業」、「学術研究，専門・技術サービス業（学術・開発研究機関を除く。）」、「宿泊業，飲食サービス業」、「生活関連サービス業，娯楽業」、「教育，学習支援業（学校教育を除く。）」、「医療，福祉（保健衛生を除く。）」、「サービス業（他に分類されないもの）（政治・経済・文化団体、宗教、その他のサービス業及び外国公務を除く。）」
- 調査方法 調査対象事業所の選定方法：無作為抽出（10,000事業所）
調査票の配布・回収：調査票を郵送し、オンラインでの回答
- 調査期間 令和6年6月4日（火）～6月30日（日）
- 有効回答数 1,812件（有効回答率：18.1%）

3. 市内企業の実態等

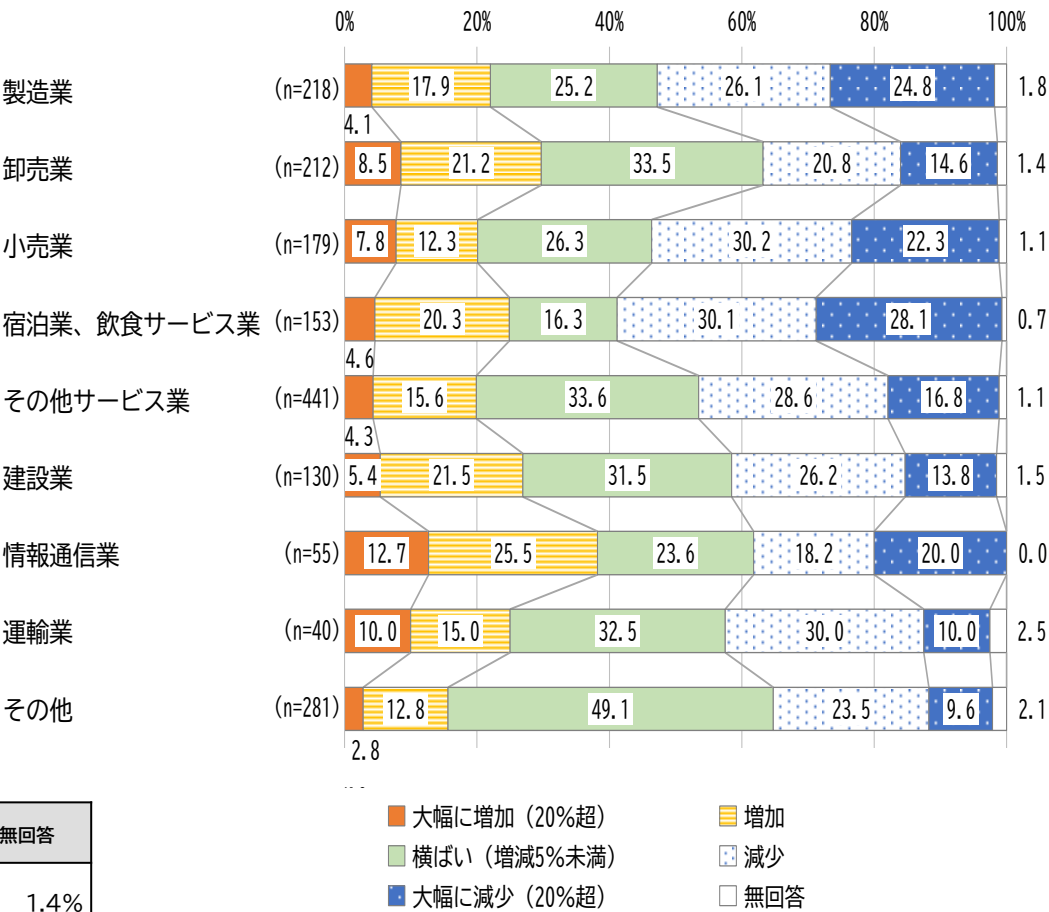
5 年前との売上高の比較



前回調査 (令和元年度) との比較

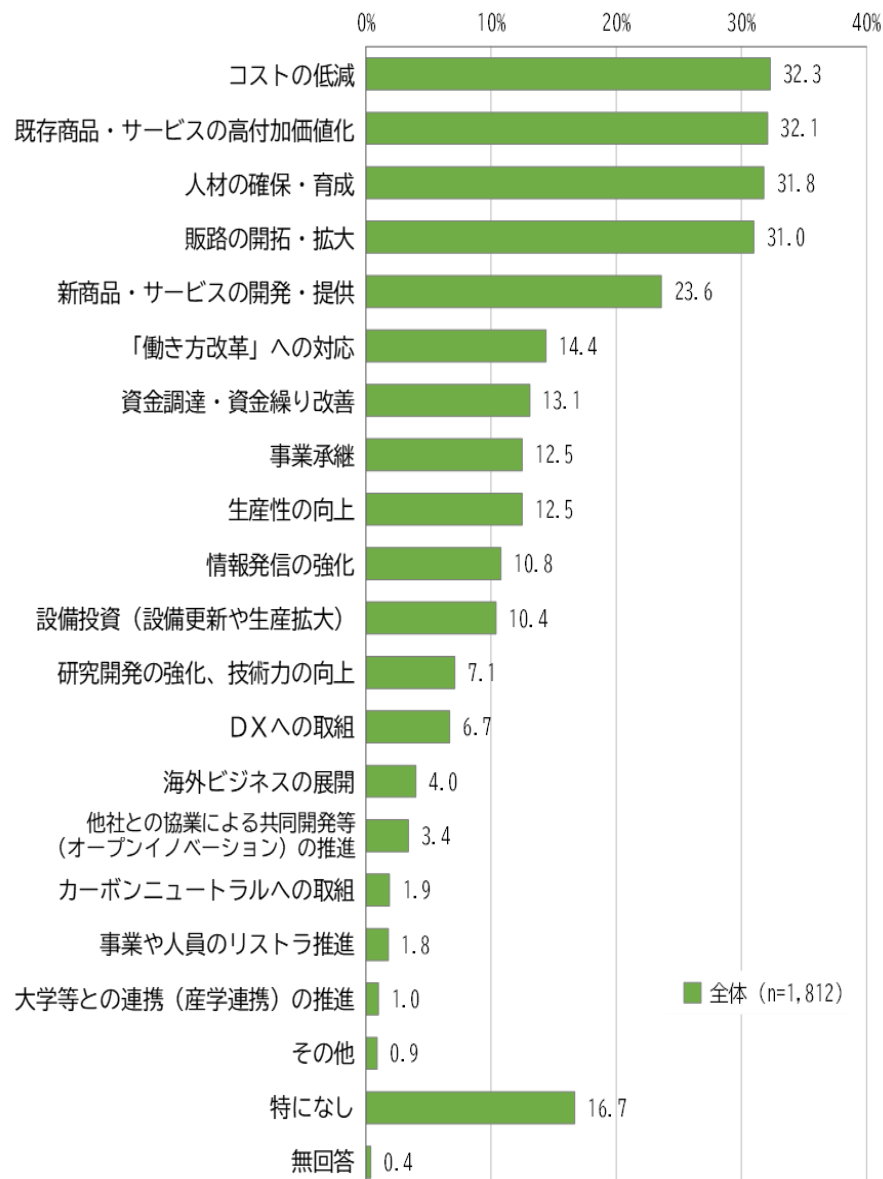
	大幅に増加 (20%超)	増加	横ばい(増減 5%未満)	減少	大幅に減少 (20%超)	無回答
令和6年度 調査結果	5.5%	17.1%	32.1%	26.2%	17.8%	1.4%
令和元年度 調査結果	4.1%	17.8%	36.2%	27.1%	10.2%	4.5%

5 年前との売上高の比較 (業種別)

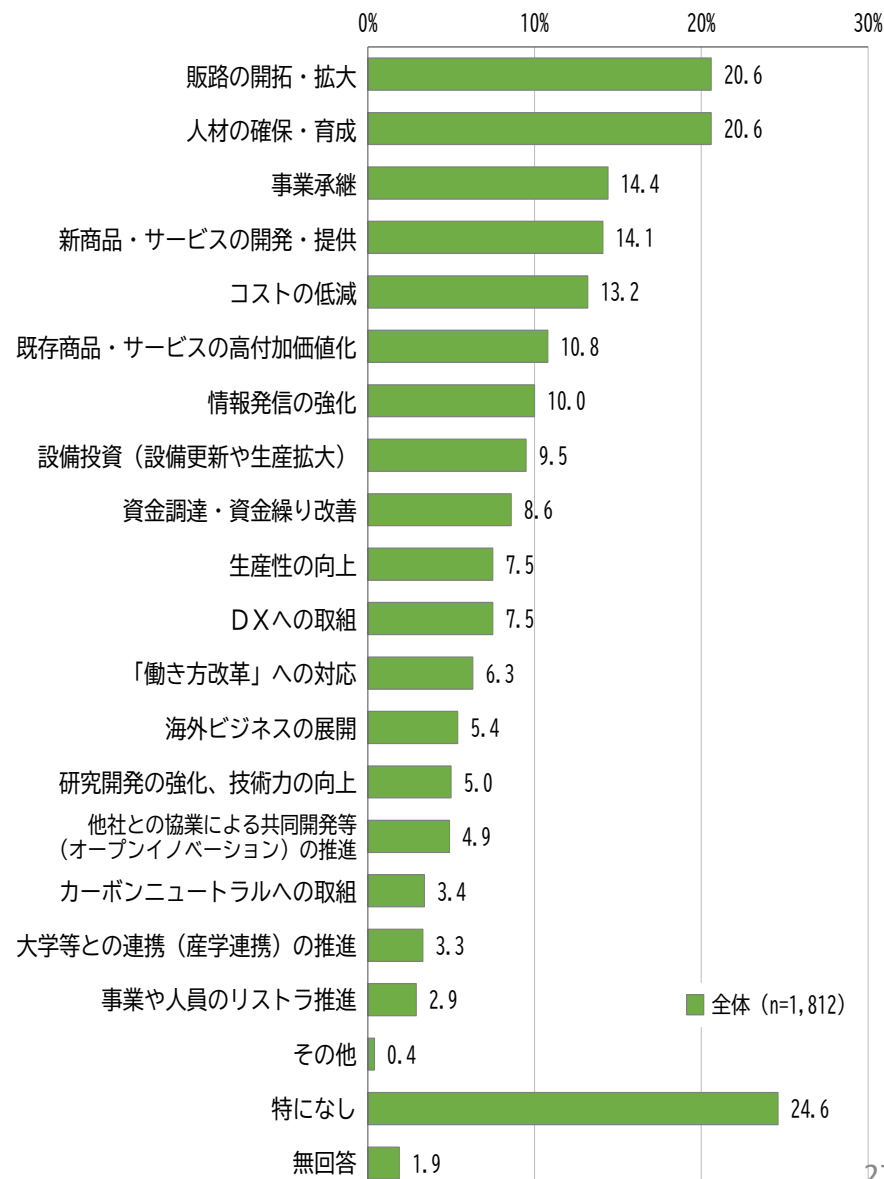


2. 市内企業の実態等

現在取り組んでいる経営課題

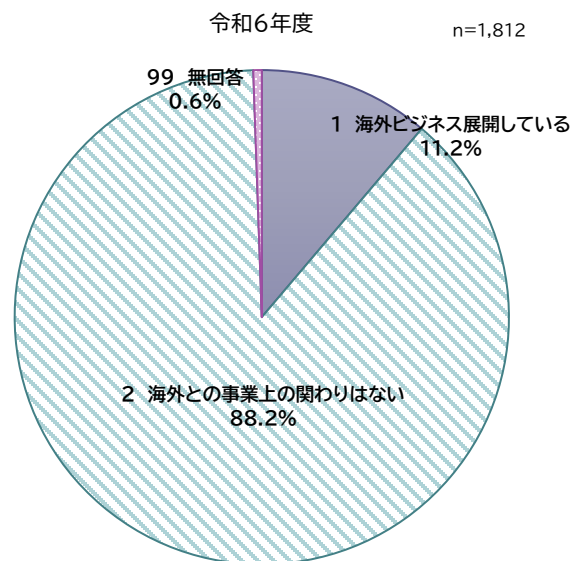


取り組みたいが対応できていない経営課題

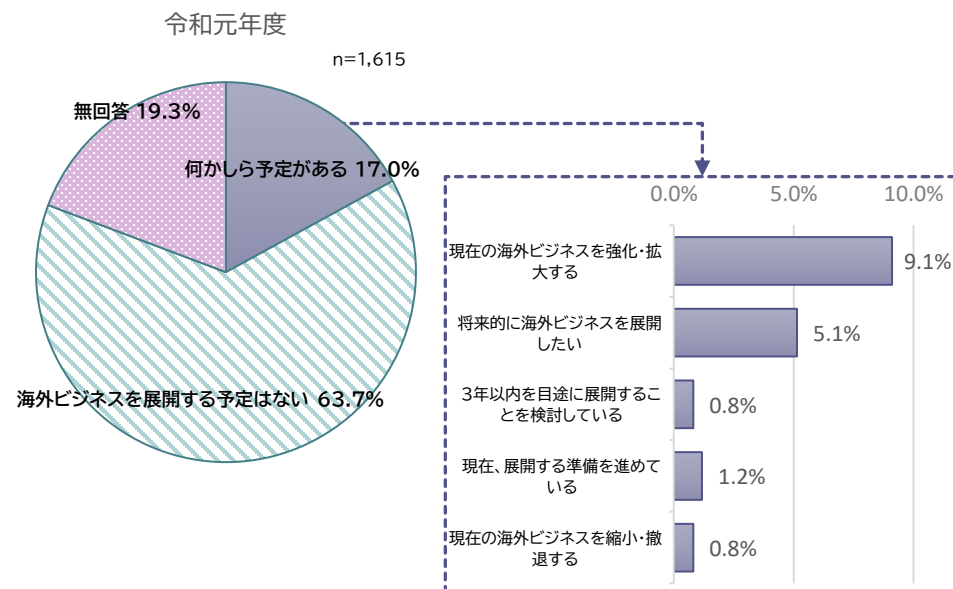
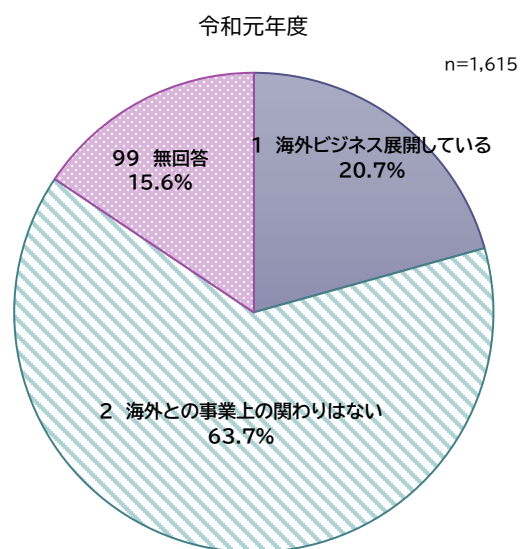
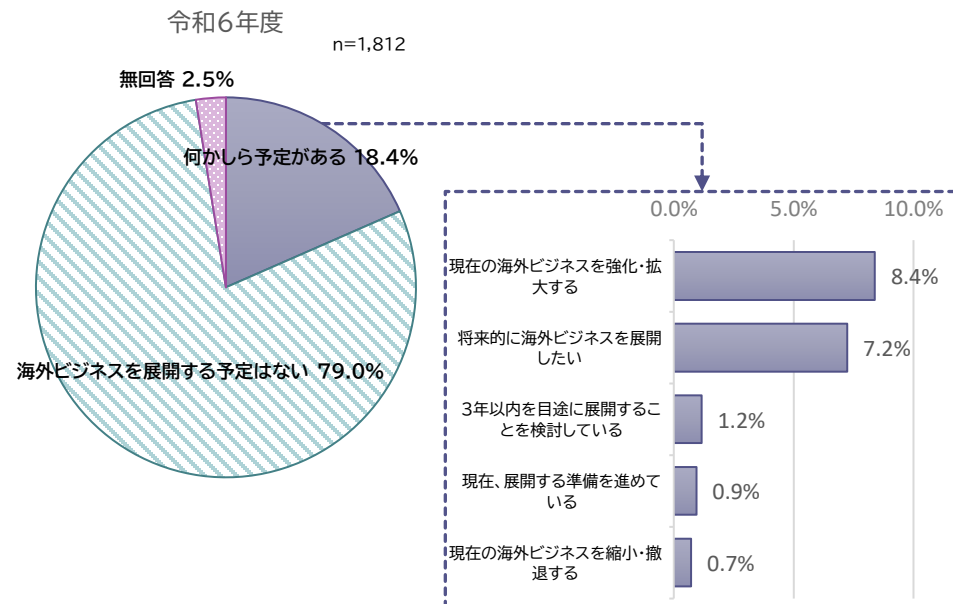


3. 市内企業の実態等

海外ビジネスの展開の状況

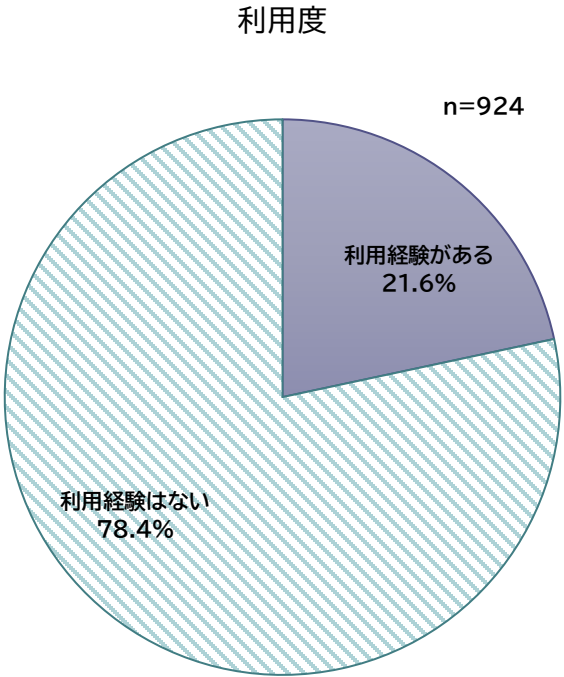
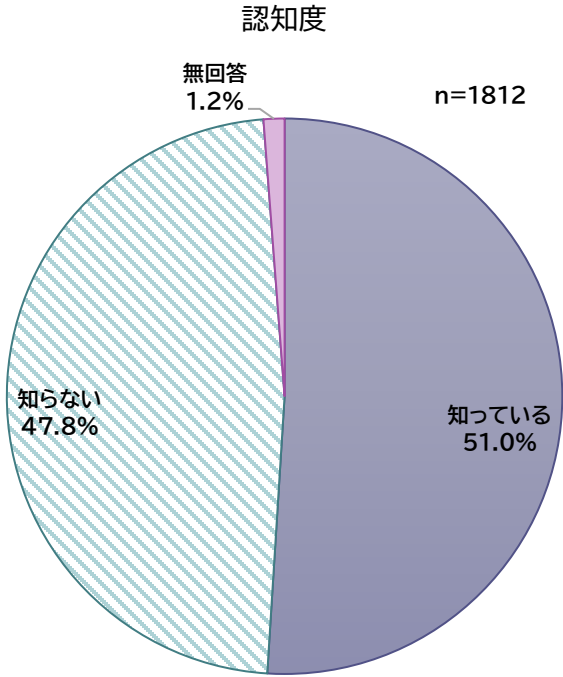


海外ビジネスの展開における今後の姿勢



3. 市内企業の実態等

「大阪産業創造館による支援」の認知度／利用度



前回調査（令和元年度）との比較

	知っている	知らない	無回答
令和6年度調査結果	51.0%	47.8%	1.2%
令和元年度調査結果	35.0%	56.4%	8.6%

	利用経験がある	利用経験はない
令和6年度調査結果	21.6%	78.4%
令和元年度調査結果	16.1%	83.9%

4. 近年の社会・経済の環境変化

- 近年の次のような社会・経済の環境変化を踏まえるとともに、今後予見される環境変化を見据えて、大阪の新たな成長の機会となるよう取り組んでいく必要がある。

人口減少、少子高齢化の進行、国内市場の縮小、人材不足の深刻化

デフレ経済からの転換に向けた動き

デジタル技術の進展

カーボンニュートラル、SDGs（※）達成に向けた動き

世界の不確実性の高まり



大阪・関西万博の開催

大阪の新たな成長の機会へ

※SDGs：「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）」の略称で、2015年9月の国連サミットで採択された2016年から2030年までの国際目標。17のゴール・169のターゲットから構成され、「誰一人取り残さない」社会の実現をめざし、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むものとなっている。

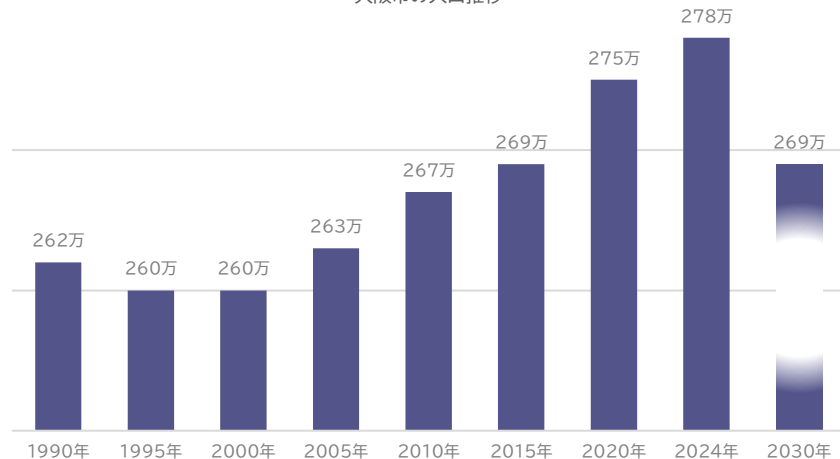
4. 近年の社会・経済の環境変化

■ 人口変化／外国人割合

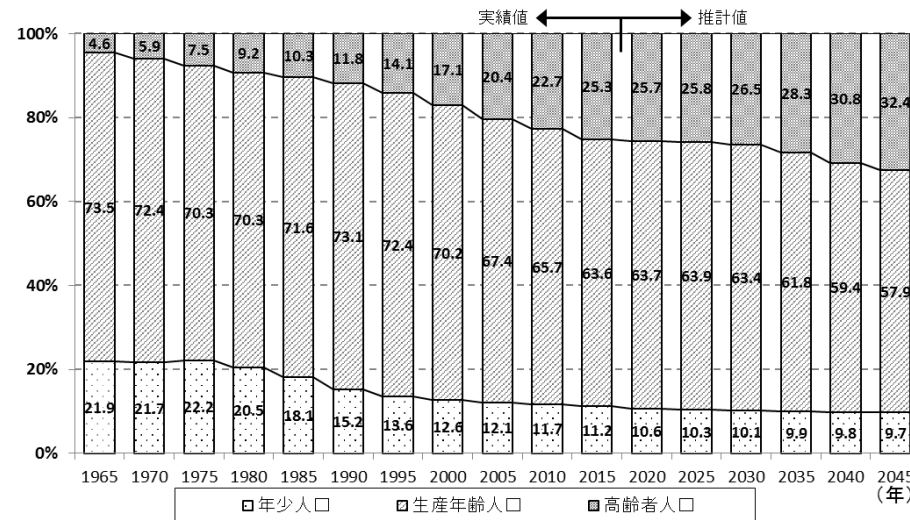
出典:「大阪市人口ビジョン(R2更新)」より

大阪市HP「令和2年度国勢調査結果」「大阪市推計人口(令和6年4月1日現在)」より
※ 2030年のみ「大阪市人口ビジョン(R2更新)」より

大阪市の人口推移



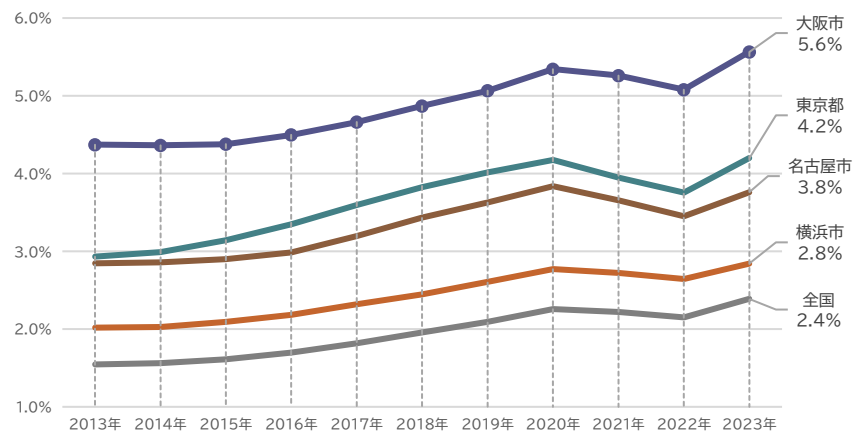
人口構造の変化(大阪市)



注)年少人口:0~14歳、生産年齢人口:15~64歳、高齢者人口:65歳以上

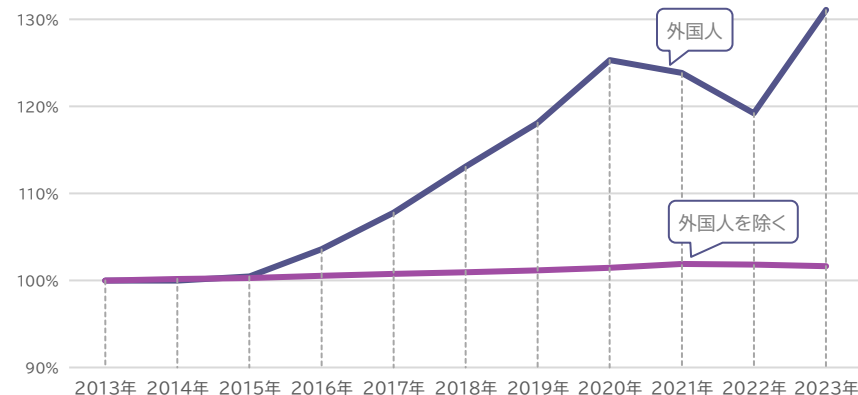
E-STAT「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」より

住民基本台帳人口のうち外国人住民が占める割合



E-STAT「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」より

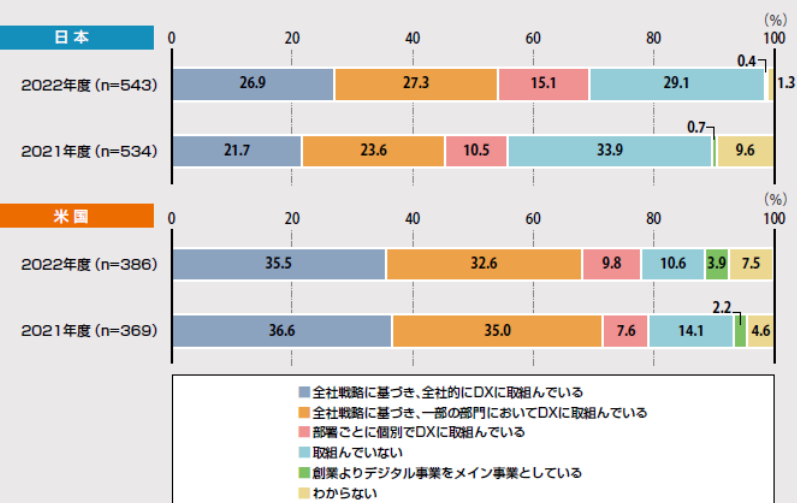
大阪市の人口変動(2013年を100とした場合の変化)



4. 近年の社会・経済の環境変化

DX関連

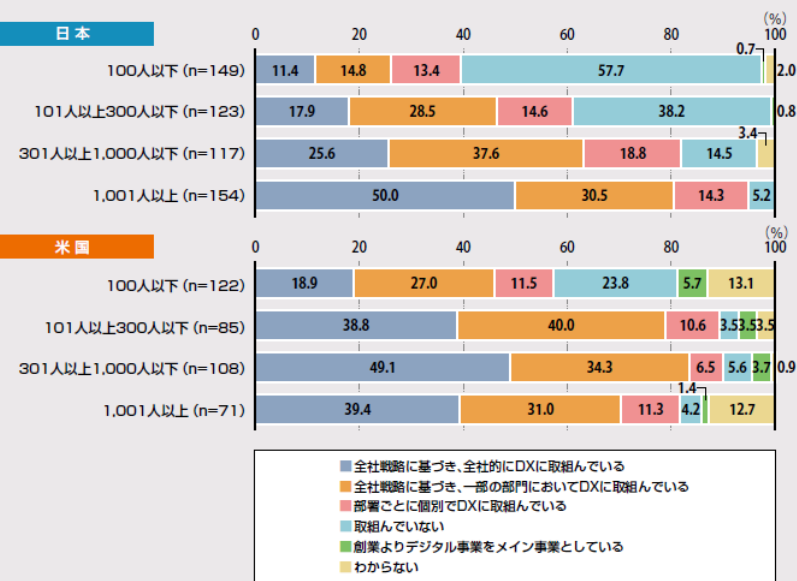
図表1-7 DXの取組状況



日本でDXに取り組んでいる企業の割合は2021年度調査の55.8%から2022年度調査は69.3%に増加、2022年度調査の米国の77.9%に近づいており、この1年でDXに取り組む企業の割合は増加している。

ただし、全社戦略に基づいて取り組んでいる割合は米国が68.1%に対して日本が54.2%となっており、全社横断での組織的な取組として、さらに進めていく必要がある。

図表1-8 DXへの取組状況(従業員規模別)



DXの取組状況を従業員規模別でみると日本は従業員数が多い企業ほどDXの取組が進んでいる。

日本の「1,001人以上」においてはDXに取り組んでいる割合は94.8%と米国と比較しても高い割合を示しているのに対して、従業員規模が「100人以下」の日本における割合の合計は約40%、DXに取り組んでいない企業が60%近くになっており、中小企業におけるDXの取組の遅れは顕著である。

出典:「DX白書2023」より

4. 近年の社会・経済の環境変化

■ GX関連

カーボンニュートラル（CN）を巡る動向

- 近年、期限付きカーボンニュートラル目標を表明する国地域が急増し、その**GDP総計は世界全体の約94%**を占める（COP26終了時には**約26%**）。
- こうした中、金融市場の動きも相まって、あらゆる産業が、**脱炭素社会に向けた大競争時代に突入**。環境対応の成否が、企業・国家の競争力に直結することに。

カーボンニュートラルの波

<期限付きCNを表明する国地域の急増>

COP25
終了時
(2019)

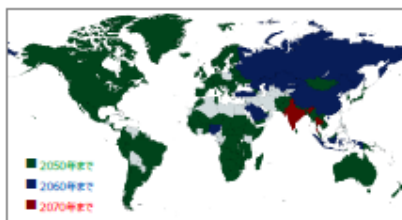
- ・ 期限付きCNを表明する国地域は121、世界GDPの約**26%**を占める

2023年5月

- ・ 期限付きCNを表明する国地域は158、世界GDPの約**94%**を占める

(出所) World Bank, World Development Indicators, GDP (constant 2015 US\$)

(参考) COP26終了時点のCN表明国地域



金融機関の動き

<世界的なESG投資額の急増>

- ・ 全世界のESG投資の合計額は、2020年に35.3兆ドルまで増加



(出所) GSIA「Global Sustainable Investment Review」

<企業情報開示・評価の変化>

- ・ 企業活動が気候変動に及ぼす影響について開示する任意枠組み「TCFD」に対し、世界で2,616の金融機関等が賛同
- ・ また、「TCFD」は、情報開示だけでなく、インターナル・カーボンプライシングの設定も推奨

産業界の対応

<サプライチェーン全体の脱炭素化>

- ・ 国内外で、サプライチェーンの脱炭素化とそれに伴う経営全体の変容（GX）が加速

海外	Microsoft	2030年まで
	Apple	2030年まで
国内	リコー	2050年まで
	キリン	2050年まで

カー
ボン
ニ
ュ
ー
ト
ラ
ル
表
明

<GX時代における新産業の萌芽>

- ・ 商品価格・機能に加えてカーボンフットプリントが購買判断の基準になるような、消費行動の変容を促す新産業が発展
- ・ また、脱炭素関連技術の開発・社会実装について、大企業のみならず、スタートアップが主導するケースも増加

➡ **環境対応の成否が、企業・国家の競争力に直結する時代（GX時代）に突入**

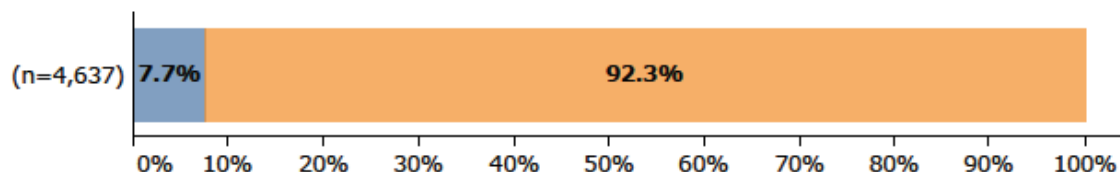
3

4. 近年の社会・経済の環境変化

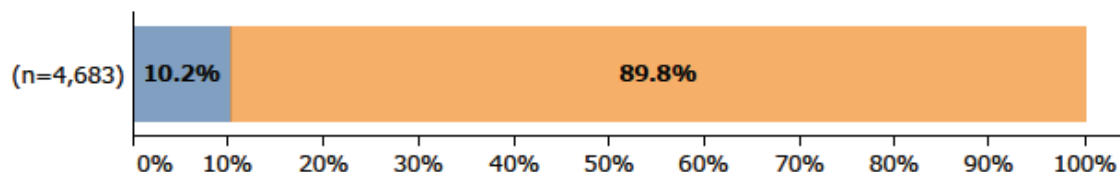
第1-2-10図

取引先からの温室効果ガスの把握、カーボンニュートラルに向けた協力要請状況

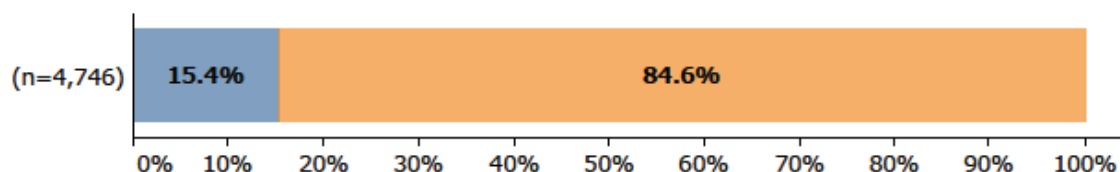
2020年（2年前）



2021年（1年前）



2022年（現在）



■ あった ■ なかった

資料：（株）東京商工リサーチ「中小企業が直面する経営課題に関するアンケート調査」

（注）取引先からの温室効果ガスの排出量把握、カーボンニュートラルに向けた協力要請について「分からない」を除いて集計している。

2020年から2022年における、取引先からの温室効果ガスの把握、カーボンニュートラルに向けた協力要請状況を見たものである。

これを見ると、温室効果ガスの排出量把握、カーボンニュートラルに向けた協力要請が「あった」と回答する割合が、年々上昇していることが分かる。